

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 鈴木賢

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 近藤聡

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,238,551	2,330,891	2,449,283	2,648,994	2,842,186
経常利益又は 経常損失() (百万円)	178,543	146,274	67,857	43,542	92,627
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	108,558	84,598	92,195	32,161	65,327
包括利益 (百万円)		79,711	103,738	15,081	33,975
純資産額 (百万円)	1,675,865	1,698,382	1,548,347	1,491,105	1,437,171
総資産額 (百万円)	5,299,976	5,331,966	5,647,169	5,882,775	5,782,180
1株当たり純資産額 (円)	2,146.82	2,190.89	1,994.51	1,918.75	1,849.31
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	140.47	110.97	121.67	42.45	86.23
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	31.1	26.8	24.7	24.2
自己資本利益率 (%)	6.7	5.1	5.8	2.2	4.6
株価収益率 (倍)	16.64	16.67			
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	539,105	449,755	176,844	227,613	203,742
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242,394	336,055	247,073	330,603	266,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	333,496	105,088	422,007	249,560	23,905
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	113,140	121,295	473,162	621,937	536,773
従業員数 (人)	29,116	29,583	29,859	30,847	30,888

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第88期、第89期、第90期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

4 第89期より、従業員数については、シニア・スタッフ(定年後再雇用者)、料金囑託員等を含めて記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (営業収益) (百万円)	2,084,315	2,178,286	2,295,153	2,485,675	2,638,200
経常利益又は 経常損失() (百万円)	157,439	131,039	77,433	52,197	104,196
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	106,491	75,847	94,638	35,311	67,277
資本金 (発行済株式総数) (百万円) (千株)	430,777 (763,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)	430,777 (758,000)
純資産額 (百万円)	1,469,662	1,485,674	1,344,775	1,274,808	1,196,675
総資産額 (百万円)	4,969,455	5,033,619	5,375,261	5,592,806	5,434,531
1株当たり純資産額 (円)	1,926.45	1,960.45	1,774.60	1,682.35	1,579.36
1株当たり配当額 (円)	60.00	60.00	60.00	50.00	
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(25.00)	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	137.78	99.48	124.88	46.60	88.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.6	29.5	25.0	22.8	22.0
自己資本利益率 (%)	7.3	5.1	6.7	2.7	5.4
株価収益率 (倍)	16.96	18.60			
配当性向 (%)	43.5	60.3			
従業員数 (人)	15,507	15,769	15,845	16,723	16,854

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 第88期、第89期、第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。
4 第89期より、従業員数については、シニア・スタッフ(定年後再雇用者)、料金囑託員等を含めて記載している。

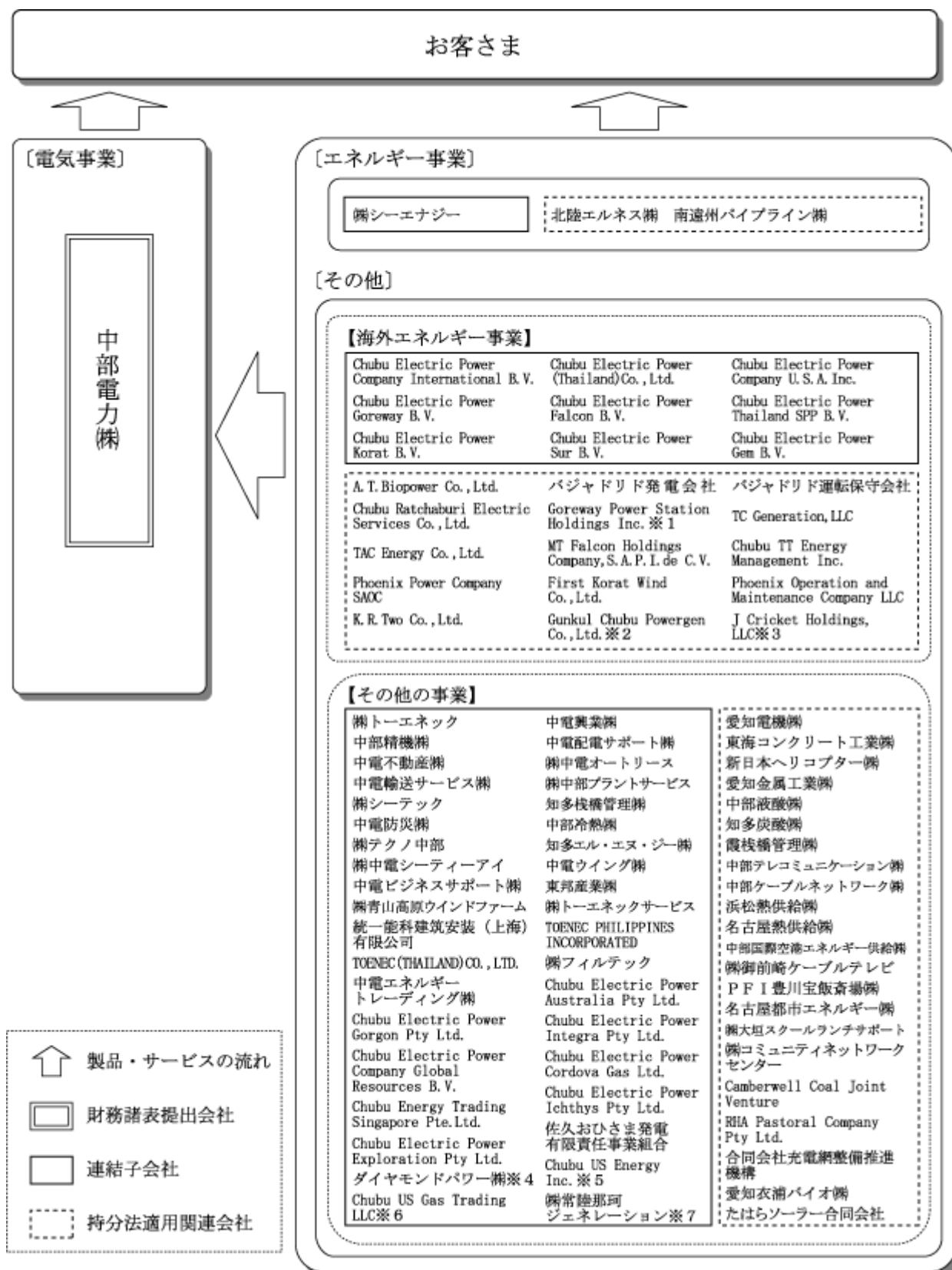
2 【沿革】

昭和26年 5月	電気事業再編成令により，中部配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け，設立
昭和26年 8月	東京・名古屋・大阪の各証券取引所に上場
〃	中部計器工業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和28年 6月	中電興業(株)(現・連結子会社)を設立
昭和30年 3月	日本耐火防腐(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化
昭和32年 4月	永楽不動産(株)(現・連結子会社)を設立
昭和32年10月	永楽自動車(株)(現・連結子会社)を設立
昭和35年 6月	中電ビル(株)を設立
昭和36年11月	中部火力工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和37年 3月	中電工事(株)(現・連結子会社)を設立
昭和53年 8月	中部環境エンジニアリング(株)(現・連結子会社)を設立
〃	中電コンピューターサービス(株)を設立
昭和55年 1月	知多エル・エヌ・ジー(株)(現・連結子会社)を設立
昭和56年 7月	日本耐火防腐(株)が，(株)ニッタイに商号変更
昭和58年11月	中部火力工事(株)が，(株)中部プラントサービスに商号変更
昭和63年 4月	中部環境エンジニアリング(株)が，(株)中部環境緑化センターを吸収合併，(株)中部環境テックに商号変更
昭和63年 7月	永楽不動産(株)が，(株)永楽開発に商号変更
平成元年 6月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタ(現・連結子会社)を設立
平成 2年10月	(株)中部環境テックが，中部ポートサービス(株)を吸収合併，(株)テクノ中部に商号変更
平成 5年12月	中電興業(株)が，中興電機(株)を吸収合併
平成 9年 9月	中電ビル(株)が，(株)電気文化会館と電気ビル(株)を吸収合併
平成11年 4月	中電工事(株)が，(株)シーテックに商号変更
平成11年 7月	(株)コンピュータ・テクノロジー・インテグレイタが，(株)シーティーアイに商号変更
平成13年 4月	(株)シーエナジー(現・連結子会社)を設立
平成13年10月	中部計器工業(株)が，中部精機(株)を吸収合併，中部精機(株)に商号変更
平成14年10月	中電ビル(株)が，(株)アスパックを吸収合併
平成15年10月	(株)シーティーアイが，中電コンピューターサービス(株)を吸収合併，(株)中電シーティーアイに商号変更
〃	(株)シーテック，(株)ニッタイ他 1 社が，中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)の業務の一部を吸収分割により承継。(株)永楽開発が，それ以外の業務を承継し，中電静岡工営(株)及び中電長野工営(株)を吸収合併
平成18年10月	(株)永楽開発が，(株)中部グリーンリ及び中電ビル(株)を吸収合併，中電不動産(株)に商号変更
〃	(株)ニッタイが，(株)永楽開発の業務の一部を吸収分割により承継，中電配電サポート(株)に商号変更
平成19年 3月	(株)トーエネック(現・連結子会社)株式に対する公開買付けにより，同社を子会社化。これにより，同社の連結子会社である(株)トーエネックサービス(現・連結子会社)はじめ 6 社を子会社化
平成19年12月	中電エネルギートレーディング(株)(現・連結子会社)を設立
平成20年10月	永楽自動車(株)が，(株)トーエネックサービスの業務の一部を吸収分割により承継，(株)中電オートリースに商号変更
平成23年10月	Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.(現・連結子会社)を設立
平成24年 4月	(株)シーエナジーが，(株)エル・エヌ・ジー中部を吸収合併
〃	Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.が，燃料トレーディング事業を開始。これを受け，中電エネルギートレーディング(株)は，同事業を廃止
平成25年10月	ダイヤモンドパワー(株)(現・連結子会社)の株式を取得し子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社48社および関連会社39社（平成26年3月31日現在）で構成され、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



- 1 Goreway Power Station Holdings ULCは、Goreway Power Station Holdings Inc.に商号変更している。
- 2 Gunkul Powergen Company Limitedは、Gunkul Chubu Powergen Co.,Ltd.に商号変更している。
- 3 J Cricket Holdings,LLCは、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めている。
- 4 ダイヤモンドパワー(株)は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- 5 Chubu US Energy Inc.は、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- 6 Chubu US Gas Trading LLCは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。
- 7 (株)常陸那珂ジェネレーションは、出資により、新たに連結の範囲に含めている。

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：エネルギー事業					
株式会社シーエナジー	名古屋市中区	7,600	液化天然ガスの販売およびエネルギー設備の設計・運転・メンテナンス等の総合エネルギー事業	100.0	当社からの液化天然ガスの購入 役員の兼任等.....有
セグメント：その他					
株式会社トーエネック (注)2	名古屋市中区	7,680	屋内線・配電線工事および電気通信工事	52.1 (0.0)	当社の配電線工事の受託 役員の兼任等.....有
中電興業株式会社	名古屋市中区	25	電柱広告、リース、損害保険代理、印刷および人材派遣業	100.0 (14.5)	当社への情報機器等のリース、人材の派遣および当社展示館の運営受託 役員の兼任等.....有
中部精機株式会社	愛知県春日井市	68	電気計器の製造・整備・修理および検定代弁	81.8	当社への電気計器の販売、当社の電気計器の修理受託および検定代弁 役員の兼任等.....有
中電配電サポート株式会社	名古屋市中区	30	配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等	100.0	当社の配電に関する支障樹木の伐採関連業務・用地業務等の受託 役員の兼任等.....有
中電不動産株式会社	名古屋市中区	100	不動産の賃貸および管理	100.0	当社への不動産の賃貸および当社の不動産管理の受託 役員の兼任等.....有
株式会社中電オートリース	名古屋市中区	100	自動車のリース・整備・修理および部品の販売	100.0	当社への自動車のリース・部品の販売および当社の自動車整備・修理の受託 役員の兼任等.....有
株式会社中部プラントサービス	名古屋市中区	240	火力・原子力発電所の修理工事	100.0 (20.0)	当社の火力・原子力発電所の修理工事の受託 役員の兼任等.....有
株式会社シーテック	名古屋市中区	720	送電線・変電所等の工事および電気通信工事	100.0 (32.3)	当社の送電線・変電所等の工事の受託 役員の兼任等.....有
株式会社テクノ中部	名古屋市中区	120	環境調査・環境保全関連事業および火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業	100.0 (8.3)	当社の環境調査・環境保全関連事業および火力発電所燃料荷役・受入・保管関連事業の受託 役員の兼任等.....有
知多エル・エヌ・ジー株式会社	愛知県知多市	8,000	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務	95.0	当社の液化天然ガスの受入・貯蔵・気化および送り出しに関する業務の受託 役員の兼任等.....有
株式会社中電シーティーアイ	名古屋市中区	2,500	情報処理サービスならびにソフトウェアの開発および保守	100.0	当社の情報処理ならびにソフトウェア開発および保守の受託 役員の兼任等.....有
株式会社トーエネックサービス	名古屋市中区	100	配電設備工事周辺業務および電気工事等	100.0 (100.0)	当社の配電設備工事周辺業務および電気工事等の受託 役員の兼任等.....有
Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	130,000 千米ドル	燃料トレーディング事業	100.0	当社への燃料の販売 役員の兼任等.....有
ダイヤモンドパワー株式会社	東京都中央区	120	特定規模電気事業	80.0	当社の託送サービスの利用 役員の兼任等.....有
その他33社					

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
セグメント：その他					
バジャドリド発電会社	メキシコ メキシコシティ	65,875 千米ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	- 役員の兼任等.....有
Goreway Power Station Holdings Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア	21,583 千加ドル	火力発電事業	50.0 (50.0)	- 役員の兼任等.....有
TC Generation, LLC	アメリカ デラウェア	-	火力発電事業	50.0 (50.0)	- 役員の兼任等.....有
MT Falcon Holdings Company, S.A.P.I. de C.V.	メキシコ メキシコシティ	467,091 千米ドル	火力発電事業	20.0 (20.0)	- 役員の兼任等.....有
愛知電機株式会社 (注) 2	愛知県春日井市	4,053	電気機械器具の製造・販売および修理	24.3	当社への電気機械器具の販売および当社の電気機械器具修理の受託 役員の兼任等.....有
東海コンクリート工業株式会社	三重県いなべ市	300	コンクリートポール・同パイプおよびその他セメント二次製品の生産・販売	30.9 (4.1)	当社へのコンクリートポールなどの販売 役員の兼任等.....有
新日本ヘリコプター株式会社	東京都江東区	250	ヘリコプターによる送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査	50.0	ヘリコプターによる当社の送電線巡視, 送電線工事資材輸送および調査の受託 役員の兼任等.....有
中部テレコミュニケーション株式会社	名古屋市中区	38,816	電気通信サービスおよび電気通信機器の賃貸等サービス	19.5	当社への電気通信サービスの提供 役員の兼任等.....有
その他31社					

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

2 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,764
その他事業	14,124
(エネルギー事業)	(133)
(その他)	(13,991)
合計	30,888

(注) 従業員数は就業人員数(出向者, 休職者等を除く)を記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,854	41.6	20.8	7,799,460

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	16,764
その他事業	90
(エネルギー事業)	(21)
(その他)	(69)
合計	16,854

(注) 1 従業員数は就業人員数(出向者, 休職者等を除く)を記載している。

2 シニア・スタッフ(定年後再雇用者), 料金囑託員等は従業員数に含め, 役付執行役員, 執行役員及び参与は従業員数に含めていない。

3 平均年間給与には, 賞与及び基準外賃金を含めている。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間には, 特記するような事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策による景気回復への期待が広がる中、消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費が増加したほか、円安などを背景に輸出や生産が改善するなど回復基調で推移した。中部地域においては、この傾向が顕著であった。

当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が継続した。

このような中、当連結会計年度の収支の状況については、収益面では、電気事業において販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が増加したことなどから、売上高は、前連結会計年度に比べ1,931億円増加し2兆8,421億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ1,943億円増加し2兆8,622億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ2,434億円増加し2兆9,549億円となった。

以上により、経常損益は、前連結会計年度に比べ490億円悪化し926億円の経常損失となった。

当社は、中部電力グループ一丸となり、徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、従前の電気料金の水準では収支の改善を図ることが困難な状況となることから、最大の使命である安全で安定的な電力供給を継続するため、さらなる効率化を前提としたうえで、昨年10月に経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、本年4月に認可をいただきました。これを受け、ご負担をおかけすることになりますが、ご家庭など規制部門のお客さまにつきましては、本年5月から平均3.77%の値上げをさせていただき、また、自由化部門のお客さまにつきましては、本年4月から平均7.21%の値上げをさせていただいております。

事業別の業績については、次のとおりである。

電気事業

販売電力量は、節電の定着はあるが、機械の生産増などにより産業用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ5億kWh増加し1,271億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、節電の定着などから2億kWh減少し353億kWhとなった。

電力需要は、契約電力の減少などから2億kWh減少し60億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、前連結会計年度並みの223億kWhとなった。

産業用は、機械の生産増などから9億kWh増加し635億kWhとなった。

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、前連結会計年度並みの78億kWhとなった。

融通・他社受電量は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ29億kWh増加し104億kWhとなった。

この結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ22億kWh減少し1,207億kWhとなった。

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,326億円増加し2兆5,603億円となった。

営業費用は、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,840億円増加し2兆6,304億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ513億円悪化し700億円の営業損失となった。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ605億円増加し2,818億円となった。

営業費用は、前連結会計年度に比べ553億円増加し2,723億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ52億円改善し94億円の営業利益となった。

その他事業のセグメント別の売上高は以下のとおりである。

〔エネルギー事業〕

ガスの販売数量の増加や収入単価の上昇などから、前連結会計年度に比べ230億円増加し849億円となった。

〔その他〕

建設関連子会社において太陽光発電関連工事の売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ374億円増加し1,968億円となった。

（参考）セグメント別売上高

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減	
	金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（%）
連 結	26,489	28,421	1,931	7.3
電気事業	24,277	25,603	1,326	5.5
その他事業	2,212	2,818	605	27.4
（エネルギー事業）	(618)	(849)	(230)	(37.3)
（その他）	(1,594)	(1,968)	(374)	(23.5)

（注）外部売上高を表示している。

（注）上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ238億円減少し2,037億円の収入となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

電気事業において、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ639億円減少し2,666億円の支出となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入が減少したことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,734億円減少し239億円の支出となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ851億円減少した。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	対前年増減率(%)
発電電力量 (百万kWh)	水力発電電力量	7,828	0.2
	火力発電電力量	120,759	1.8
	原子力発電電力量		
	新エネルギー 発電電力量	(141) 52	(7.6) 5.4
	融通・他社受電電力量	10,371	38.9
	揚水発電所の揚水用電力量	986	15.2
	合計	138,024	0.6
損失電力量(百万kWh)		10,954	3.5
販売電力量(百万kWh)		127,070	0.4
出水率(%)		95.7	

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。
2 新エネルギー発電電力量の()内は、バイオマスの火力混焼による発電電力量を再掲している。
3 融通・他社受電電力量は、受電電力量から送電電力量を控除した電力量を記載している。
4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
5 出水率は、昭和57年度から平成23年度までの30年平均に対する比である。

(2) 販売実績

契約高

種別		平成26年 3月31日現在	対前年増減率(%)
需要家数 (契約口数)	電灯	9,497,804	0.9
	電力	1,082,642	2.3
	計	10,580,446	0.6
契約電力 (kW数)	電灯	36,547,736	1.7
	電力	7,573,974	1.8
	計	44,121,710	1.1

(注) 上記数値には、特定規模需要は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前年増減率(%)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	35,265	0.6
		電力	5,984	2.3
		小計	41,249	0.9
	特定規模 需要	業務用	22,305	0.0
		産業用他	63,516	1.4
		小計	85,821	1.0
計		127,070	0.4	
料金収入 (百万円)	電灯	841,177	3.8	
	電力	1,538,363	6.5	
	計	2,379,541	5.5	

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

産業別(大口電力)需要実績

種別		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	対前年増減率(%)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	42	2.4	
		製造業	食品製造業	2,749	2.6
			繊維工業	950	1.0
			パルプ・紙・紙加工品製造業	1,548	0.7
			化学工業	2,694	5.9
			石油製品・石炭製品製造業	181	22.0
			ゴム製品製造業	682	0.9
			窯業・土石製品製造業	2,461	2.3
			鉄鋼業	6,339	1.0
			非鉄金属製造業	1,334	0.5
			機械器具製造業	21,273	3.8
		その他	5,411	2.0	
	計	45,622	1.9		
	計	45,664	1.9		
	その他	鉄道業	2,600	1.2	
その他		3,249	0.3		
計		5,849	0.4		
合計		51,513	1.7		

(3) 主要燃料の状況

主要燃料の受払状況

区分	石炭(t)	重油(kl)	原油(kl)	L N G (t)
平成23年度末在庫量	331,230	66,070	666,990	268,126
平成24年度受入量	10,315,582	24,316	1,061,692	14,278,602
平成24年度払出量	10,279,227	26,098	1,099,260	13,912,671
平成24年度末在庫量	367,585	64,288	629,422	634,057
平成25年度受入量	10,531,181	7,209	380,114	13,685,502
平成25年度払出量	10,565,637	5,393	545,309	13,760,003
平成25年度末在庫量	333,129	66,104	464,227	559,556

(注) 各年度の払出量には、エネルギー事業の払出量を含む。

3 【対処すべき課題】

電気事業を取り巻く環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降大きく変化し、極めて厳しいものとなっております。原子力発電所については、新規規制基準への適合性を確認する審査が行われているものの、依然として全国的に運転停止が継続しております。

また、今通常国会において、電力システム改革の第2段階である小売全面自由化などを内容とする改正電気事業法が成立したことを受け、今後、制度設計に係る詳細な検討が行われる見込みです。

しかし、いかなる経営環境においても、「お客さまに、安全で安価なエネルギーを安定してお届けする」という電気事業者としての使命は、これまでと変わるものではありません。

今後もこの使命を果たしていくためには、原子力、火力、再生可能エネルギーなどの多様なエネルギーをバランスよく組み合わせていく必要があります。

特に、エネルギー資源の乏しいわが国において、化石燃料価格の高騰や地球温暖化という課題に対処しつつ、将来にわたり安定的にエネルギーを確保していくためには、安全の確保と地域の信頼を最優先に、原子力を引き続き重要な電源として活用することが不可欠であると考えております。

現在、浜岡原子力発電所の停止に伴い供給力が低下するとともに、燃料費の増加により収支が悪化するなど、事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、中部電力グループは、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」、「電力の安定供給に向けた取り組み」、「経営効率化に向けた取り組み」を3つの重点的な取り組みとして、引き続き全力で実施してまいります。

まず、「浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組み」につきましては、3・4号機については、新規規制基準を踏まえた対策を着実に実施していくとともに、3号機については、4号機に続き、平成26年度内に新規規制基準への適合性を確認する審査を受けるための申請を行えるよう準備を進めてまいります。また、5号機については、引き続き必要な対応について検討を進めてまいります。当社は、新規規制基準への対応にとどまることなく、浜岡原子力発電所の安全性をより一層高める取り組みを自主的かつ継続的に進めてまいります。

防災対策については、防災体制の整備や訓練の充実を図るとともに、自治体による実効的な住民避難計画の策定などに向け、連携を強化してまいります。

当社は、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会のみなさまのご理解をいただけるよう丁寧にご説明してまいります。

次に、「電力の安定供給に向けた取り組み」につきましては、引き続き、発電設備の定期点検時期の変更・工程短縮、燃料の追加調達などに努めてまいります。また、発電設備の高経年化への対応として、西名古屋火力発電所7号系列の開発を着実に進めるとともに、火力電源入札による電気の調達にも取り組んでまいります。さらに、米国からのLNG調達などにより、燃料調達における安定性・経済性・柔軟性を向上させてまいります。これらに加え、発電設備などについての大規模地震対策も強化してまいります。

当社は、中部地域の安定供給を確実に果たしていくとともに、厳しい需給状況が予想される他の電力会社への応援など、全国的な需給の安定に向けても協力してまいります。

さらに、「経営効率化に向けた取り組み」につきましては、厳しい収支状況の改善に向け、引き続き、中部電力グループ一丸となり、聖域を設けず、徹底した経営効率化を行ってまいります。

具体的には、従来から取り組んでいる高効率コンバインドサイクル発電の導入や火力発電所の効率運用を通じた総合熱効率の向上などにより、燃料費を削減してまいります。また、競争発注の拡大や火力電源入札の実施などによる調達コストの削減、新技術の採用などによる設備投資や修繕費の削減に向けた取り組みをより一層進めてまいります。

現在、国において、ご家庭を含めたすべてのお客さまが電力会社を自由に選ぶことができる小売全面自由化や、競争を促進するための送配電部門の一層の中立化などを柱とした電力システム改革が進められております。また、ガス事業においても小売全面自由化をはじめとするシステム改革の検討がはじまっており、エネルギー市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

中部電力グループは、引き続き、電力の安定供給に努めるとともに、中部地域以外における電気事業の展開やガス事業の一層の拡大を図るなど、エネルギー市場の変化に的確かつ柔軟に対応してまいります。

今後とも、お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、コンプライアンス経営を徹底するとともに、みなさまに「安心」をお届けする良き企業市民としての社会的責任（CSR）を完遂し、お客さまや株主・投資家のみなさまに信頼、選択されるよう努め、地域社会の発展にも貢献してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況などに関する変動要因のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、主に以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年6月27日）現在において判断したものであり、今後のエネルギー政策や電気事業制度の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況及び天候状況

当社グループの中核事業である電気事業において、販売電力量は景気動向や気温の変動などによって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

また、年間の降雨降雪量によって水力発電電力量が増減するため、発電費用も影響を受ける可能性があるが、「渇水準備引当金制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

燃料価格の変動等

電気事業における燃料費は、LNG（液化天然ガス）、石炭、原油などを海外からの輸入に依存しており、燃料価格及び為替相場の変動により影響を受ける可能性があるが、燃料価格などの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、一定の範囲で調整が図られるため、業績への影響は緩和される。

ただし、燃料の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルや政治情勢の変動などにより燃料が円滑に調達できない場合などには、燃料費の増減により、業績は影響を受ける可能性がある。

金利の変動等

当社グループの有利子負債残高は、平成26年3月末時点で3兆2,600億円と、総資産の56.4%に相当し、支払利息が市場金利の変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の89.3%が、社債、長期借入金の長期資金であり、その大部分を固定金利で調達しているため、業績への影響は限定的である。

また、当社グループが保有する企業年金資産などの一部は、時価が株価・金利などの変動によって増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

(2)当社グループの事業活動に関するリスク

供給設備の非稼働

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止しており、従前より自主的に津波対策や重大事故対策を進めている。さらに、平成25年7月に施行された規制基準（以下「新規制基準」という）を踏まえ、4号機は平成27年9月末、3号機は平成28年9月末の完工を目標に、地震対策のほか、竜巻対策、火災対策、重大事故対応の追加対策等に取り組んでおり、4号機については、平成26年2月に新規制基準への適合性を確認する審査を受けるための申請を行っている。なお、5号機については引き続き必要な対応について検討を進めている。また、防災体制の強化や防災資機材の整備、国や立地地域の自治体などとの連携など、防災対策の一層の充実を図っている。

当社は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴い、電力の安定供給の確保に向けて総力を挙げて取り組んでいる。具体的には、お客さまに節電のご協力をいただきながら、老朽火力発電機の運転継続など、さまざまな需給対策を実施しているが、火力で代替することに伴う燃料費の大幅な増加などにより、業績は影響を受ける見込みである。

当社グループでは、良質な電気を経済的かつ安定的にお届けするために、最適な設備の形成・保全に努めるとともに、災害に強い設備形成を実現するために、大規模地震対策なども実施している。

ただし、大規模な自然災害の発生、事故やテロ行為、燃料調達支障のほか、新規制基準への対応などに伴う、当社および当社が受電している他社の供給設備の稼働状況によっては、業績は影響を受ける可能性がある。

原子力バックエンド費用等

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を有するが、国による制度措置等に基づき、同事業に係る費用は「使用済燃料再処理等引当金」、「使用済燃料再処理等準備引当金」などに引当している。

ただし、原子力バックエンド費用および原子燃料サイクルに関する費用は、制度の見直し、制度内外の将来費用の見積り額の増減、再処理施設の稼働状況などにより増減するため、業績は影響を受ける可能性がある。

競争環境の変化

電力システム改革については、現在、国において、広域的運営推進機関の設置、電気の小売業への参入の全面自由化や、送配電部門の一層の中立化などを柱とした改革が進められている。また、エネルギー市場では、再生可能エネルギーの利用拡大や天然ガスの普及促進ならびに省エネルギーの抜本的強化など、新たなエネルギーミックスの実現に向けて、需給構造が大きく変化する可能性がある。

このような中、当社グループは、経営効率化を最大限に進めるとともに、お客さまのニーズに的確にお応えする販売活動を展開していくが、今後の制度設計や需給構造の変化により、業績は影響を受ける可能性がある。

地球環境保全に向けた規制強化等

世界的に地球温暖化問題への関心が高まる中、電気事業においても、二酸化炭素の排出削減に積極的に取り組み、「低炭素社会」の実現に貢献することが、重要な責務となっている。

このような認識のもと、当社グループでは「中部電力グループ環境基本方針」を制定し、具体的な行動計画である「アクションプラン」に従い、資源の有効活用や環境への負荷を軽減する取り組みなどを計画的に進めているが、今後の環境規制強化などの動向により、業績は影響を受ける可能性がある。

電気事業以外の事業

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループが期待するような結果をもたらさない場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

(3)その他のリスク

コンプライアンス

当社グループでは、法令および社会規範の遵守に関する「中部電力グループコンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めている。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

情報の漏えい

当社グループでは、個人情報をはじめ重要な情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いのルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などを実施している。

ただし、情報の漏えいにより、対応に要する直接的な費用のほか、社会的信用の低下などが発生した場合には、業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社を中心に行われている。

当社は、経営環境の変化に対応した柔軟かつ戦略的な技術研究開発を推進するため、長期的かつ総合的な視点から、次の各分野の技術研究開発に精力的に取り組んでいる。

その成果を業務全般に活用するとともに、さまざまな機会を通じて広く社会に発信してきた。

(1) 「低炭素で良質なエネルギーの安価で安定的なお届け」を実現する技術研究開発

- ・原子力発電所の一層の安全性向上等に資する技術研究開発
- ・次世代型火力発電技術に関する技術研究開発
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた、洋上風力発電導入等に関する技術研究開発
- ・今後普及する太陽光発電の出力変動予測に関する技術研究開発や、電圧監視・制御技術の高度化等に関する技術研究開発
- ・高経年化が進む発電設備や流通設備について、効率的な更新・改修を進めるために、適切な更新時期を把握するための余寿命評価技術や、設備延命化に関する技術研究開発

(2) 「エネルギーサービスNo.1企業グループの実現」に向けた技術研究開発

- ・スマートハウス等におけるエネルギーの効率的な利用に向けた技術研究開発
- ・建物空調、電化厨房機器等のさらなる高性能化や低コスト化技術の開発
- ・生産プロセスにおける新たなソリューションを提供する技術研究開発

なお、当連結会計年度における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、9,273百万円（電気事業8,734百万円、その他539百万円）である。

（注）上記金額には、内部取引を考慮していない。

7 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析については，連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

（重要な会計方針及び見積り）

当社グループの連結財務諸表は，我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については，「第5 経理の状況」に記載されておりである。

当社グループは，固定資産の減損，繰延税金資産，貸倒引当金，使用済燃料再処理等引当金，退職給付に係る負債及び資産，資産除去債務などに関して，過去の実績や当該取引の状況に照らして，合理的と考えられる見積り及び判断を行い，その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しているが，実際の結果は見積り特有の不確実性があるため，これらの見積りと異なる場合がある。

（財政状態の分析）

（1）資産

固定資産については，減価償却の進行などにより，電気事業固定資産が減少したことなどから，前連結会計年度末に比べ417億円減少し4兆7,784億円となった。

流動資産については，受取手形及び売掛金などの増加はあったものの，短期投資の減少などにより，前連結会計年度末に比べ588億円減少し1兆36億円となった。

この結果，総資産は，前連結会計年度末に比べ1,005億円減少し5兆7,821億円となった。

（2）負債

支払手形及び買掛金の減少などにより，負債合計は，前連結会計年度末に比べ466億円減少し4兆3,450億円となった。

（3）純資産

当期純損失などにより，純資産合計は，前連結会計年度末に比べ539億円減少し1兆4,371億円となった。

この結果，自己資本比率は，24.2%となった。

〔資産・負債・純資産比較表（要旨）〕

項 目		前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	増 減		
		金額（億円）	金額（億円）	金額（億円）	増減率（％）	
資 産	固定資産	48,202	47,784	417	0.9	
	電気事業固定資産	33,201	32,439	762	2.3	
	その他の固定資産	1,909	2,220	310	16.3	
	固定資産仮勘定	3,185	2,918	266	8.4	
	投資その他の資産	7,368	7,754	386	5.2	
	流動資産	10,625	10,036	588	5.5	
	現金及び預金	1,172	1,405	233	19.9	
	受取手形及び売掛金	1,997	2,302	304	15.3	
	短期投資	5,150	4,140	1,009	19.6	
	たな卸資産	1,328	1,203	125	9.4	
	合 計	58,827	57,821	1,005	1.7	
負 債 ・ 純 資 産	固定負債	34,347	33,520	826	2.4	
	社債	8,485	6,985	1,499	17.7	
	長期借入金	18,321	19,228	906	4.9	
	使用済燃料再処理等引当金	2,500	2,373	127	5.1	
	流動負債	9,462	9,875	412	4.4	
	1年以内に期限到来の固定負債	2,426	2,988	561	23.1	
	短期借入金	3,402	3,422	20	0.6	
	支払手形及び買掛金	1,627	1,462	165	10.1	
		負債合計	43,916	43,450	466	1.1
	株主資本	14,402	13,558	843	5.9	
利益剰余金	9,391	8,549	842	9.0		
その他の包括利益累計額	135	451	316	233.5		
少数株主持分	373	361	12	3.3		
	純資産合計	14,911	14,371	539	3.6	
	合 計	58,827	57,821	1,005	1.7	

(注) 1 使用済燃料再処理等引当金には、使用済燃料再処理等準備引当金を含めて表示している。

2 億円未満切り捨て

(経営成績の分析)

(1) 営業収支

電気事業

販売電力量は、節電の定着はあるが、機械の生産増などにより産業用が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ0.4%増加し1,271億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は、節電の定着などから0.6%減少し353億kWhとなった。

電力需要は、契約電力の減少などから2.3%減少し60億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は、前連結会計年度並みの223億kWhとなった。

産業用は、機械の生産増などから1.4%増加し635億kWhとなった。

[販売電力量]

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減	増減率(%)
規制 対象需要	電灯(億kWh)	355	353	2	0.6
	電力(億kWh)	62	60	2	2.3
	計	417	413	4	0.9
自由化 対象需要	業務用(億kWh)	223	223	0	0.0
	産業用他(億kWh)	626	635	9	1.4
	計	849	858	9	1.0
合 計		1,266	1,271	5	0.4

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、前連結会計年度並みとなった。

融通・他社受電量は、他の電力会社への応援融通が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ29億kWh増加した。

この結果、火力発電量は、前連結会計年度に比べ22億kWh減少した。

[発電電力量]

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	増 減	増減率(%)
自 社	水力(億kWh)	78	78	0	0.2
	(出水率%)	(94.8)	(95.7)	(0.9)	
	火力(億kWh)	1,229	1,207	22	1.8
	原子力(億kWh)	()	()	()	
	(設備利用率%)	()	()	()	
	新エネルギー(億kWh)	1	1	0	5.4
融通・他社受電(億kWh)		75	104	29	38.9
揚水用(億kWh)		12	10	2	15.2
合 計		1,371	1,380	9	0.6

電気事業における収支の状況については、売上高（電気事業営業収益）は、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,326億円増加し2兆5,603億円となった。

営業費用は、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,840億円増加し2兆6,304億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ513億円悪化し700億円の営業損失となった。

その他事業

その他事業における収支の状況については、売上高（その他事業営業収益）は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ605億円増加し2,818億円となった。

営業費用は、前連結会計年度に比べ553億円増加し2,723億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ52億円改善し94億円の営業利益となった。

(2) 経常損益

営業外収益については、前連結会計年度に比べ11億円増加し201億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べ1,943億円増加し2兆8,622億円となった。

営業外費用については、前連結会計年度に比べ40億円増加し520億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べ2,434億円増加し2兆9,549億円となった。

この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ490億円悪化し926億円の経常損失となった。

(3) 当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度に比べ331億円悪化し653億円の当期純損失となった。

〔連結収支比較表〕

項 目		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増 減		
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)	増減率(%)	
経 常 収 益	営業収益	電気事業	24,277	25,603	1,326	5.5
		その他事業	2,212	2,818	605	27.4
		計(売上高)	26,489	28,421	1,931	7.3
	営業外収益	受取配当金	18	19	1	10.4
		受取利息	47	49	1	3.9
		為替差益	54	38	16	30.0
		持分法投資利益		1	1	
		その他	69	91	22	32.3
		計	189	201	11	6.2
		合 計	26,679	28,622	1,943	7.3
	経 常 費 用	営業費用	電気事業	24,464	26,304	1,840
その他事業			2,170	2,723	553	25.5
計			26,634	29,028	2,393	9.0
営業外費用		支払利息	408	422	13	3.4
		持分法投資損失	0		0	
		その他	70	98	27	39.3
		計	479	520	40	8.5
		合 計	27,114	29,549	2,434	9.0
(営業損益)	(電気事業)	(186)	(700)	(513)	()	
	(その他事業)	(42)	(94)	(52)	(123.7)	
	(計)	(144)	(606)	(461)	()	
経常損益		435	926	490		
濁水準備金		38	52	13		
特別利益		74	67	6	9.3	
税金等調整前当期純損益		322	806	483		
法人税等		4	168	164		
少数株主利益		3	15	12	410.4	
当期純損益		321	653	331		

(注) 1 特別利益：平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1, 2号機に関する「原子力発電所運転終了関連
損失引当金戻入額」(前連結会計年度, 当連結会計年度)

2 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

(キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、販売電力量の増加や燃料費調整額の増加などにより電灯電力料収入が増加したものの、円安による燃料価格の上昇などにより燃料費支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ238億円減少し2,037億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ639億円減少し2,666億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ401億円改善し628億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が減少したことや長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,734億円減少し239億円の支出となった。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ851億円減少した。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ4億円減少し3兆2,600億円となった。

[連結キャッシュ・フロー比較表 (要旨)]

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,276	2,037	238	10.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,306	2,666	639	19.4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,495	239	2,734	

フリー・キャッシュ・フロー +	1,029	628	401	
-----------------	-------	-----	-----	--

項 目	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	増 減	
	金額 (億円)	金額 (億円)	金額 (億円)	増減率 (%)
現金及び現金同等物の期末残高	6,219	5,367	851	13.7
(参考) 有利子負債残高	32,605	32,600	4	0.0

(注) 億円未満切り捨て

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 連結会社

電気事業においては、電力の安定供給や公衆保安を確保したうえで、競争発注の拡大などによる調達コストの削減等、最大限の経営効率化に取り組んだ結果、平成25年度の設備投資額は、224,703百万円となった。

また、その他事業においては、48,335百万円の設備投資を実施しており、その内訳としては、エネルギー事業が19,710百万円、その他が28,625百万円であり、当社グループ全体としては、273,038百万円の設備投資額となった。

(注) 上記金額には、内部取引等を考慮していない。

(2) 提出会社

平成25年度設備投資額

項目		設備投資額(百万円)	
電気事業	電源	110,888	
	流通	送電	23,653
		変電	32,393
		配電	35,489
		計	91,536
	その他	22,278	
合計		224,703	
その他事業	エネルギー事業	2,538	
	その他	0	
	合計	2,538	
総計		227,241	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社 電気事業

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)			
		土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計				
電気事業 固定資産	水力 発電設備	発電所数	185 力所								
		最大出力	5,232,000 kW	(36,190,127)							
	汽力 発電設備	発電所数	10 力所	(7,384,437)							
		最大出力	24,506,040 kW	126,709	123,204	374,437	45,613	4,335	665,629	1,565	
	原子力 発電設備	発電所数	1 力所	(1,784,971)							
		最大出力	3,617,000 kW	12,251	30,679	93,762	60,256	2,072	194,876	963	
	内燃力 発電設備	発電所数	1 力所	()							
		最大出力	400 kW			52	30	4	79		
	新エネルギー等 発電設備	発電所数	3 力所	(144,782)							
		最大出力	30,500 kW	939		4,980	288	7	6,200	8	
	送電設備	架空電線路	亘長	10,884 km	(8,479,828)						
			回線延長	20,432 km							
		地中電線路	亘長	1,366 km	87,261	620,759	35,621	89,053	11,502	821,193	1,079
			回線延長	2,439 km							
		支持物数	36,330 基								
	変電設備	変電所	941 力所	(7,994,158)							
出力		300,000 kW									
調相設備容量		124,593,900 kVA									
連系所		1 力所	88,027	284,029	44,564	4,983	411,637	1,306			
出力		300,000 kW									
調相設備容量	300,000 kVA										
配電設備	架空電線路	亘長	127,966 km	(56,411)							
		電線延長	545,818 km								
	地中電線路	亘長	4,469 km	1,035	602,042	205,998	4,159	29,096	784,140	3,757	
		電線延長	6,570 km								
	支持物数	2,779,236 基									
	変圧器個数	1,579,312 個									
変圧器容量	67,220,425 kVA										
業務設備	本店	1 力所	(1,647,866)	83	28,080	54,357	2,161	114,338	7,138		
	支店(社)	7 力所	33,977								
	営業所	55 力所									
計		(63,682,579)	359,763	1,541,771	1,088,491	310,195	57,133	3,243,089	16,648		

- (注) 1 従業員数(就業人員数)は、建設工事従事者116人、附帯事業従事者90人、合計206人を除いたものである。
2 帳簿価額には、貸付設備870百万円(土地870百万円)を含まない。
3 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、借地3,596,344m²を除いたものである。
4 変電設備出力の上段300,000kWは、周波数変換設備の出力である。

主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
奥矢作第一	愛知県豊田市	矢作川	320,000		594,729
奥矢作第二	"	"	780,000		498,648
畑薙第一	静岡県静岡市	大井川	137,000	1,400	2,383,407
畑薙第二	"	"	85,000	14,700	312,362
奥泉	静岡県榛原郡川根本町	"	92,000	35,600	371,625
大井川	"	"	68,200	28,800	362,486
井川	静岡県静岡市	"	62,000	13,000	3,306,399
川口	静岡県島田市	"	58,000	19,300	557,592
奥美濃	岐阜県本巣市	木曾川	1,500,000		4,047,647
高根第一	岐阜県高山市	"	340,000		1,800,657
馬瀬川第一	岐阜県下呂市	"	288,000		4,862,325
馬瀬川第二	"	"	66,400		464,617
横山	岐阜県揖斐郡揖斐川町	"	70,000	800	9,519
新上麻生	岐阜県加茂郡七宗町	"	61,400		21,322
矢作第一	岐阜県恵那市	矢作川	60,700	1,700	18,562
平岡	長野県下伊那郡天龍村	天竜川	101,000	23,900	2,519,413
泰阜	長野県下伊那郡泰阜村	"	52,500	12,900	767,279

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)	発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新名古屋	愛知県名古屋市港区	3,058,000	408,359	渥美	愛知県田原市	1,900,000	1,108,277
四日市	三重県四日市市	1,245,000	294,447	知多第二	愛知県知多市	1,708,000	184,057
尾鷲三田	三重県尾鷲市	875,000	626,168	川越	三重県三重郡川越町	4,802,000	1,091,540
知多	愛知県知多市	3,966,000	567,770	碧南	愛知県碧南市	4,100,000	1,566,847
武豊	愛知県知多郡武豊町	1,125,000	471,911	上越	新潟県上越市	1,727,040	464,838

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
浜岡	静岡県御前崎市	3,617,000	1,784,971

主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
信濃幹線	架空	500	45
南信幹線	"	500	70
西部幹線	"	500	80
東部幹線	"	500	76
駿遠幹線	"	500	46
東栄幹線	"	500	42
新三河幹線	"	500	30
浜岡幹線	"	500	29
静岡幹線	"	500	50
奥美濃岐北線	"	500	21
岐北分岐線	"	500	1
豊根連絡線	"	500	11
豊根幹線	"	500	43
愛岐幹線	"	500	82
三岐幹線	"	500	90
岐阜連絡線	"	500	13
越美幹線	"	500	110
三重東近江線	"	500	3
三重連絡線	"	500	6
第二浜岡幹線	"	500	33
静岡連絡線	"	500	7

主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
東部	愛知県豊田市	500	4,000,000	153,426
愛知	"	500	3,000,000	165,651
新三河	愛知県新城市	500	3,000,000	78,125
東栄	愛知県北設楽郡東栄町	500	800,000	63,718
駿遠	静岡県掛川市	500	6,150,000	219,977
西部	三重県いなべ市	500	3,000,000	162,549
北部	岐阜県関市	500	3,000,000	223,945
信濃	長野県塩尻市	500	3,000,000	128,956
南信	長野県駒ヶ根市	500	800,000	167,399

連系所名	所在地	電圧(kV)	出力(kW)	土地面積(m ²)
南福光	富山県南砺市	500	300,000	330,866

主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	愛知県名古屋市東区他	313,276
支店等	愛知県名古屋市中区他	1,334,590

(2) 国内子会社

会社名 (本社所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地	構築物	機械装置	その他	内部取引 等の消去	計	
(株)シーエナジー (愛知県名古屋市中区)	エネルギー 事業	太陽光発電設備 他	()	867	11,426	13,821		26,116	112
(株)トーエネック (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(482,585) 30,157	1,117	218	20,656	129	52,019	4,884
中電不動産(株) (愛知県名古屋市中区)	その他	建物 他	(569,476) 6,147	600	66	14,501	170	21,146	631
(株)中部プラントサービス (愛知県名古屋市熱田区)	その他	建物 他	(26,285) 4,166	186	238	6,993	5	11,579	1,702
(株)シーテック (愛知県名古屋市瑞穂区)	その他	風力発電設備 他	(102,740) 7,232	1,592	9,712	6,132	1,341	23,329	1,749
知多エル・エヌ・ジー(株) (愛知県知多市)	その他	ガス製造設備 他	(319,643) 8,182	7,416	2,163	640	0	18,403	125
(株)中電シーティーアイ (愛知県名古屋市東区)	その他	建物 他	()	11		11,409		11,420	982

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載している。
2 土地の()内数字は面積(単位m²)を示し、借地を除いたものである。

3 【設備の新設，除却等の計画】

提出会社

平成26年度の設備計画は，安全で安価な電気の安定的な供給に向け，エネルギーセキュリティや低炭素化とともに，自然災害などの様々なリスクを考慮したバランスのとれた電源構成の確立と電力ネットワーク全体の信頼性向上に取り組み，「S（安全性）+ 3E（安定性，経済性，環境性）」の実現を目指して策定した。

S：安全性（Safety）

3E：安定性（Energy security），経済性（Economy），環境性（Environmental conservation）

主な新設

電気事業

（電源）

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
徳山1号	131.0	平成20/9	平成27/6
徳山2号	22.4	平成20/9	平成26/6

（注）上記は，当連結会計年度末における計画を記載しており，徳山2号は，平成26/5に運転開始している。

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
上越2号系列(2-2号)	575.68	平成22/2	平成26/5
西名古屋7号系列	2,376	平成25/12	平成30/3

（注）上記は，当連結会計年度末における計画を記載しており，上越2号系列(2-2号)は，平成26/5に運転開始している。

（流通）

変電

件名	電圧(kV)	出力(千kW)	着工	運転開始
東京中部間連系変換所 (仮称)	500	900	平成29年度	平成32年度

（注）運転開始時期が未定の設備については記載していない。

設備投資額

原子力発電の今後の見通しが不透明な状況により，供給力が未定であり，定期点検と同調した改良工事の実施時期が確定できないことなどから，平成26年度および平成27年度の設備投資額は未定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	758,000,000	758,000,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は100株である
計	758,000,000	758,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1	16,004,665	763,000,000		430,777		70,689
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日 (注)2	5,000,000	758,000,000		430,777		70,689
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日		758,000,000		430,777		70,689
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日		758,000,000		430,777		70,689
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日		758,000,000		430,777		70,689

(注) 1 自己株式の消却（平成22年3月5日）による減少である。

2 自己株式の消却（平成23年3月15日）による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	20	149	54	1,439	457	44	231,533	233,696	
所有株式数 (単元)	47,026	2,848,938	78,778	347,211	1,499,600	430	2,714,808	7,536,791	4,320,900
所有株式数 の割合(%)	0.62	37.80	1.05	4.61	19.90	0.01	36.02	100	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式2,886株は，「その他の法人」に28単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載している。

2 自己株式303,489株は，「個人その他」に3,034単元及び「単元未満株式の状況」に89株含めて記載している。

なお，自己株式303,489株は株主名簿上の株式数であり，事業年度末現在の実質的な所有株式数は，303,389株である。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	62,389	8.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,247	6.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	39,462	5.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	30,996	4.09
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	19,405	2.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,304	2.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	14,943	1.97
高知信用金庫	高知市はりまや町二丁目4番4号	12,218	1.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,564	1.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	8,000	1.06
計		262,532	34.63

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数(62,389千株及び49,247千株)は、信託業務に係るものである。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 303,300		
	(相互保有株式) 普通株式 106,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,268,900	7,532,688	
単元未満株式	普通株式 4,320,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	758,000,000		
総株主の議決権		7,532,688	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2,800株及び株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株を含めて記載している。また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数28個を含めて記載している。ただし、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含まれていない。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	303,300		303,300	0.04
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900		106,900	0.01
計		410,200		410,200	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,868	80,114,098
当期間における取得自己株式	6,877	8,073,900

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)	2,212	3,992,663	389	682,251
保有自己株式数	303,389		309,877	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による譲渡)」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による譲渡株式数は含まれていない。

2 当事業年度及び当期間における「保有自己株式数」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株は含まれていない。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたします。

当期の業績につきましては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加などにより当期純損益が大幅な損失となったことなどから、期末配当金につきましては、中間配当金と同様、見送ることといたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当金は取締役会、期末配当金は定時株主総会としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,418	2,351	1,942	1,505	1,550
最低(円)	2,010	1,700	1,061	804	1,088

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	1,488	1,445	1,388	1,360	1,305	1,317
最低(円)	1,332	1,378	1,265	1,201	1,088	1,128

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		三 田 敏 雄	昭和21年11月2日	昭和44年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年5月 平成24年4月	当社入社 当社取締役 東京支社長 当社常務取締役 執行役員 販売本 部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長 社長執行役 員 当社代表取締役会長(現) 社団法人中部経済連合会会長 一般社団法人中部経済連合会会長 (現)	(注)3	47,856
代表取締役 社長 社長執行役員		水 野 明 久	昭和28年6月13日	昭和53年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経営戦 略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長, 関連事業推進部 統括 当社代表取締役社長 社長執行役 員(現)	(注)3	43,571
代表取締役 副社長執行役員	原子力本部長	阪 口 正 敏	昭和26年1月10日	昭和50年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 執行役員 発電本部原 子力部長 当社常務執行役員 発電本部原子 力部長 当社取締役 専務執行役員 発電本 部長 当社代表取締役 副社長執行役員 発電本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 原子力本部長(現)	(注)3	31,757
代表取締役 副社長執行役員	法務部, 総務 部, 経理部, 資 材部, 情報シス テム部統括	松 原 和 弘	昭和28年11月15日	昭和51年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 経理 部, 資材部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 経理部, 資材部統括 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材部 統括 当社代表取締役 副社長執行役員 法務部, 総務部, 経理部, 資材 部, 情報システム部統括(現)	(注)3	26,997
代表取締役 副社長執行役員	秘書部, 広報 部, 人事部, グ ループ事業推進 部統括	大 野 智 彦	昭和29年12月18日	昭和53年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社取締役 専務執行役員 販売本 部長 当社代表取締役 副社長執行役員 秘書部, 広報部, 人事部, 人材開 発センター, グループ事業推進部 統括 当社代表取締役 副社長執行役員 秘書部, 広報部, 人事部, グルー プ事業推進部統括(現)	(注)3	26,473
代表取締役 副社長執行役員	経営戦略本部長	勝 野 哲	昭和29年6月13日	昭和52年4月 平成19年7月 平成22年6月 平成25年6月	当社入社 当社常務執行役員 東京支社長 当社取締役 専務執行役員 経営戦 略本部長 当社代表取締役 副社長執行役員 経営戦略本部長(現)	(注)3	24,089

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	お客さま本部長	渡 邊 穰	昭和30年9月27日	昭和53年4月 平成21年7月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社常務執行役員 販売本部営業部長 名古屋都市エネルギー株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役 専務執行役員 販売本部長 当社取締役 専務執行役員 お客さま本部長(現)	(注)3	11,790
取締役 専務執行役員	用地部, 電子通信部統括 流通本部長	松 浦 昌 則	昭和29年5月3日	昭和53年4月 平成19年7月 平成22年7月 平成25年6月	当社入社 当社執行役員 流通本部系統運用部長 当社執行役員 流通本部工務部長 当社取締役 専務執行役員 用地部, 電子通信部統括, 流通本部長(現)	(注)3	10,128
取締役 専務執行役員	浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付	倉 田 千代治	昭和30年5月29日	昭和55年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成26年6月	当社入社 当社浜岡原子力総合事務所 浜岡地域事務所 総括・広報グループ部長 当社執行役員 浜岡原子力総合事務所 浜岡地域事務所長 当社取締役 専務執行役員 浜岡原子力総合事務所長兼環境・立地本部付(現)	(注)3	8,898
取締役 専務執行役員	発電本部長	伴 鋼 造	昭和30年8月30日	昭和56年4月 平成22年7月 平成24年7月 平成26年6月	当社入社 当社執行役員 発電本部火力部長 当社執行役員 国際事業部長 当社取締役 専務執行役員 発電本部長(現)	(注)3	5,300
取締役		勝 又 英 子	昭和21年3月16日	昭和44年6月 昭和60年4月 平成14年6月 平成15年3月 平成19年6月 平成23年3月 平成24年4月	国際親善日本委員会勤務 (同委員会は昭和45年1月 日本国際交流センターに改組, 昭和48年10月 財団法人認可) 財団法人日本国際交流センター事務局長 同理事・事務局長 同常務理事・事務局長 当社社外取締役(現) 公益財団法人日本国際交流センター常務理事・事務局長 同専務理事・事務局長(現)	(注)3	4,473
取締役		岩 田 義 文	昭和14年5月4日	昭和37年3月 昭和60年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年8月 平成11年6月 平成19年4月 平成25年6月 平成26年6月	揖斐川電気工業株式会社(現イビデン株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社社外取締役(現) イビデン株式会社相談役(現)	(注)3	5,349

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常任監査役 (常勤)		富田 秀 隆	昭和23年 9月25日	昭和48年 4月 平成19年 7月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社常務執行役員 人事部, 経理部, 人材開発センター統括 当社監査役(常勤) 当社常任監査役(常勤)(現)	(注) 5	26,068	
監査役 (常勤)		原 田 正 人	昭和28年 5月24日	昭和52年 4月 平成17年 7月 平成21年 7月 平成23年 6月	当社入社 当社執行役員 法務部長 当社常務執行役員 広報部, 法務部, 総務部統括 当社監査役(常勤)(現)	(注) 4	20,445	
監査役		油 田 淑 子	昭和17年 3月 1日	平成 3年 6月 平成 5年 6月 平成 9年 6月 平成11年 6月 平成15年 6月 平成19年 6月 平成24年 4月	社団法人全国消費生活相談員協会理事 同常任理事 同監事 同常任理事 同監事 当社社外監査役(現) 公益社団法人全国消費生活相談員協会監事(現)	(注) 4	9,931	
監査役		松 尾 憲 治	昭和24年 6月22日	昭和48年 4月 平成13年 7月 平成16年 1月 平成17年 4月 平成17年12月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成25年 7月 平成25年 7月	明治生命保険相互会社入社 同社取締役 明治安田生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社取締役代表執行役社長 当社社外監査役(現) 明治安田生命保険相互会社代表執行役 同社特別顧問(現)	(注) 4	0	
監査役		佐 尾 重 久	昭和22年 2月15日	昭和52年 4月 平成 6年 4月 平成20年 6月	弁護士登録 名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会)副会長(平成7年3月まで) 当社社外監査役(現)	(注) 5	4,649	
監査役		岡 谷 篤 一	昭和19年 5月14日	昭和50年 9月 昭和57年 5月 昭和60年 5月 平成 2年 5月 平成24年 6月	岡谷鋼機株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役常務 同社代表取締役社長(現) 当社社外監査役(現)	(注) 5	3,524	
計								311,298

- (注) 1 取締役勝又英子, 取締役岩田義文は, 社外取締役である。
2 監査役油田淑子, 監査役松尾憲治, 監査役佐尾重久, 監査役岡谷篤一は, 社外監査役である。
3 平成26年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成23年 6月28日開催の定時株主総会終結の時から平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成24年 6月27日開催の定時株主総会終結の時から平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 当社は執行役員制を導入している。
7 当社は, 社外取締役および社外監査役全員を, 当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し, 届け出ている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・投資家をはじめとするみなさまから信頼され選択され続ける企業となるため、公正・透明性を経営の中心に据え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努める。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

経営機構等の概要およびコーポレート・ガバナンス関連施策は次のとおりである。

「取締役会」、「監査役会」、「監査役」等の会社法で定められている機関に加え、「経営戦略会議」および「経営執行会議」を設置している。

「取締役会」は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役から職務執行状況の報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監督している。また、監督機能の強化を図るため、社外取締役を導入している。取締役12名のうち2名が社外取締役、また男性11名・女性1名で構成されている。

社長、副社長、本部長、統括等で構成する「経営執行会議」は、原則として毎週1回開催し、取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、それに該当しない業務執行上の重要事項について審議している。また、中長期的な経営に関する方向性については、代表取締役等で構成する「経営戦略会議」において協議し、必要なものについては経営執行会議および取締役会に付議している。

業務執行体制については、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化などを図るため、執行役員制を採用している。本部長・統括を務める役付執行役員には社長の権限を大幅に委譲し、特定分野の業務執行は本部長・統括以下で完結させる一方、その執行状況について、適宜、経営執行会議および取締役会に報告させている。また、経営責任・執行責任を明確にし、かつ経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役および役付執行役員・執行役員の任期を1年としている。

「監査役会」は、監査役間の役割分担、情報共有により、組織的・効率的な監査を図るとともに、法令・定款所定の事項について決議・同意などを行っている。監査役6名のうち4名が社外監査役、また男性5名・女性1名で構成されている。

「監査役」は、取締役ならびに内部監査部門および業務執行部門と意思疎通を図り、取締役会などの重要な会議への出席、取締役からの職務執行状況の聴取、業務および財産の状況の調査、ならびに会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議にもとづき整備されている体制（内部統制システム）の状況の監視・検証などを通じて、取締役の職務執行全般について監査している。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けている。なお、監査役には、長年にわたって経理業務を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれるとともに、監査役室に所属する職員11名が監査役を補佐している。

内部監査機能については、業務執行部門から独立した社長直属の経営考査室（35名）が担っている。同室は、原子力安全のための品質保証活動など業務執行部門の活動を、内部統制システム（財務報告に係る内部統制を含む）の有効性やCSR推進の観点からモニタリングし、それらの結果を社長に報告するとともに、関係部門に助言・勧告を行い継続的に改善を促している。

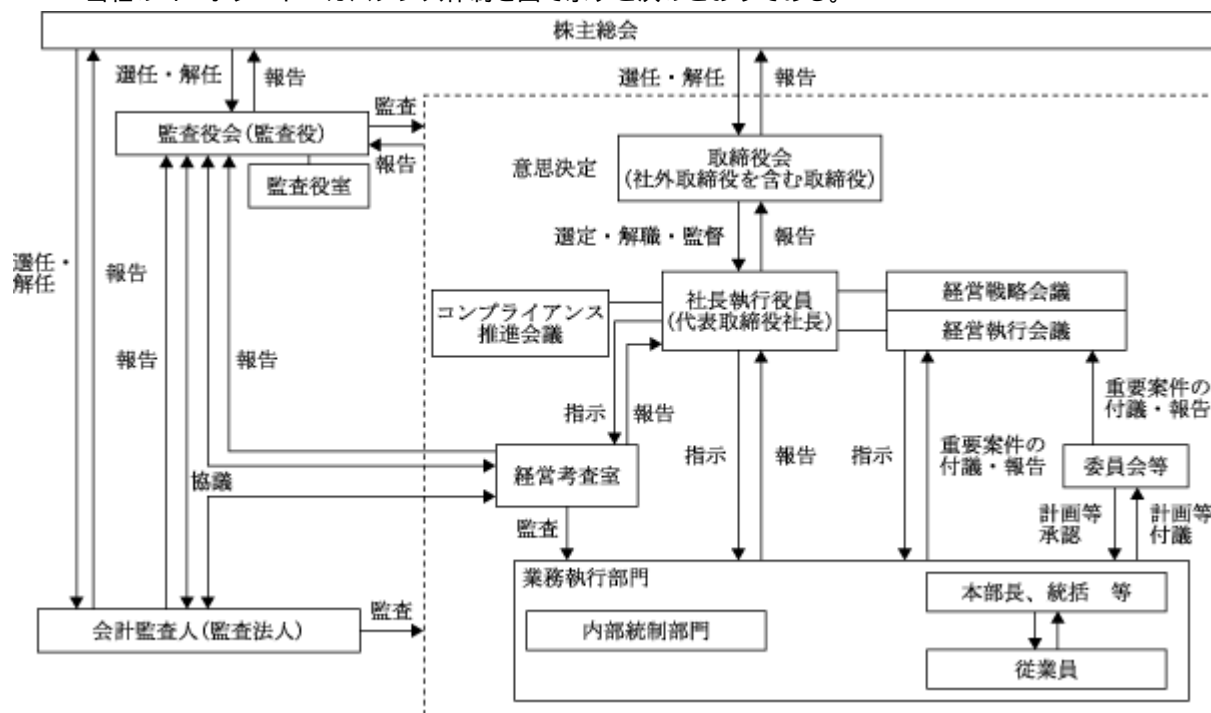
監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画や監査結果について情報を提供するなど緊密な連携を保つとともに、内部統制機能を有する部門からの報告をそれぞれの監査に活かしている。

社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準・方針は特に定めていないが、社外取締役および社外監査役は、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、経営陣から独立した立場で、それぞれの経歴を通じて培った経験・見識をふまえ、経営の監督機能および監査機能を担っており、当社は、社外取締役および社外監査役全員を、当社が上場する各金融商品取引所の定める独立役員として指定し、届け出ている。また、内部統制システムの整備・運用状況については、取締役会において、内部統制部門の一つである経営戦略本部から報告を受けている。さらに、全監査役・社外取締役と代表取締役は、定期的に意見交換を実施している。

取締役、監査役および役付執行役員・執行役員の選任の公正・透明性を確保するため、各候補者の取締役会への提案は、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。なお、監査役候補者については、監査役の独立性を強化するため、代表取締役全員の協議に常任監査役が参加することとしている。また、取締役および役付執行役員・執行役員の報酬についても、代表取締役全員の協議を経て社長が決定することとしている。監査役の報酬については、監査役会における監査役全員の協議により決定している。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、横井康氏、柴田光明氏、鬼頭潤子氏、岸田好彦氏の4名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。なお、継続監査年数はいずれも7年以内である。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士26名、日本公認会計士協会準会員8名、その他5名である。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図で示すと次のとおりである。



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本的な考え方として「会社の業務の適正を確保するための体制」を定め、この体制に掲げる内部統制システムを整備し、運用している。

< 会社の業務の適正を確保するための体制（概要） >

当社は、公正・透明性を経営の中心に据え、次の体制を有効に機能させ、株主、お客さまをはじめとするステークホルダーから信頼される企業となるように努める。

ア 経営管理に関する体制

- 取締役会は、原則として毎月1回開催し、法令・定款所定の事項および経営上重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。また、社外取締役により社外の視点からの監督を行う。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監査する。
- 経営執行会議および経営戦略会議（以下あわせて「経営会議」という。）を設置し、業務執行における重要な事項について多面的に審議する。
- 執行役員制を採り経営・監督と執行の分離等を図るとともに、本部長・統括を務める役付執行役員に社長の権限を大幅に委譲し迅速な業務執行を図る。
- 社内規程に業務分掌、権限等を定め、取締役、役付執行役員、執行役員およびその他の職員（以下あわせて「取締役等」という。）の職務執行の適正および効率性を確保する。また、取締役等は、業務執行状況について、適時に取締役会等に報告する。
- 決裁にあたっては、審査部門等による審査を行う。
- 取締役等の職務執行に係る情報の保存・管理について、社内規程に定め適切にこれを行う。
- 社長直属の内部監査部門を設置し、各部門の業務執行状況等を定期的に監査する。

イ リスク管理に関する体制

- ・ 全社および各部門のリスク管理に関し、組織、権限および社内規程を整備する。
- ・ 経営に重大な影響を与えるリスクについては、経営計画の策定および重要な意思決定にあたり経営企画部門および各部門が把握・評価し、経営会議の審議を受けるとともに、これを管理する。
- ・ 非常災害その他当社の財産、社会的信頼等に重大な影響を与える事象が発生したときの対応等を社内規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施する。
- ・ 法令等に従って財務報告を適正に行うために、組織および社内規程類を整備し、適切に運用する。

ウ コンプライアンスに関する体制

- ・ コンプライアンス推進会議の設置、コンプライアンス推進責任者の委嘱、法令・社会規範の遵守に関する理念および取締役等が遵守すべき基本的事項を定めた中部電力グループコンプライアンス基本方針の制定・周知等により、コンプライアンス経営を推進する。
- ・ 通常の業務報告経路とは別に内部通報の窓口「ヘルプライン」を社内および社外に設置し、コンプライアンス違反事象の未然防止・早期改善を図る。
- ・ 反社会的勢力との関係遮断については、対応部署を定め、社内規程類を整備するとともに、関連する外部専門機関と連携して対応する。

エ 監査に関する体制

- ・ 執行部門から独立した組織として監査役直属の監査役室を設置する。
- ・ 監査役室に所属する職員は取締役の指揮・命令を受けず、またその異動・評定にあたっては監査役の意向を尊重する。
- ・ 取締役等は、毎年1回各部門に係る事業の状況を監査役に報告するほか、重要な決裁文書等について監査役の閲覧に供する。
- ・ 監査役は、経営会議等に出席のうえ、意見を述べることができる。
- ・ 内部監査部門・会計監査人は、監査計画の策定・実施にあたって監査役と協議するとともに、実施結果を監査役に報告する。

オ 中部電力グループの業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社を統括する部門を設置し、グループ会社全般に関する経営戦略・方針の立案を行うとともに、社内規程類を整備しグループ会社の経営管理を行う。
- ・ グループ各社のリスクについては各社が把握・評価し、経営に重大な影響を与えるものについては、毎年定期的に経営施策と併せて当社と協議する。
- ・ 中電グループ・コンプライアンス推進協議会の設置、グループコンプライアンス基本方針の制定によりグループにおけるコンプライアンスを推進するとともに、各社においてコンプライアンス推進体制を整備し、自律的な取り組みを行う。また、各社が必要に応じ自ら内部通報の窓口を設けるほか、グループ各社共同の中電グループ・共同ヘルプラインを設置する。
- ・ 当社の監査役等によるグループ会社の監査役の兼務、グループ会社の監査役間の定期的な意見交換により、グループとしての業務執行の適正を確保する。また、当社の内部監査部門は、必要に応じてグループ会社に対して内部監査を行う。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要（提出日現在における社外取締役および社外監査役との関係）

社外取締役2名のうち岩田義文氏は、イビデン株式会社の出身者であり、当社は同社と電力の供給および購入などの取引がある。他の1名との間には特別の利害関係はない。

社外監査役4名のうち松尾憲治氏は、明治安田生命保険相互会社の出身者であり、当社は同社と電力供給、資金借入などの取引がある。また、岡谷篤一氏は、岡谷鋼機株式会社の出身者であり、当社は同社と電力供給、物品購入などの取引がある。他の2名との間には特別の利害関係はない。

役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		報酬	賞与金	
取締役 (社外取締役を除く)	482	482		17
監査役 (社外監査役を除く)	72	72		3
社外役員	46	46		7

(注) 1 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。

取締役分 月額75百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)

監査役分 月額20百万円

2 第89期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役7名、監査役1名および社外取締役1名に対する報酬の額が含まれている。

3 当事業年度に係る取締役賞与金については、支給しないこととした。

イ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めていないが、各取締役に対しては、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で、職責に応じた報酬を支給するとともに、社外取締役を除き、各事業年度の会社業績などを勘案のうえ賞与を支給することとしている。各監査役に対しては、株主総会決議にもとづく報酬限度額の範囲内で報酬を支給している。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定により、社外取締役および社外監査役との間で、任務を怠ったことによる損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約(責任限定契約)を締結している。

取締役の定数

当社の取締役の員数を20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

イ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。

ウ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	159銘柄
貸借対照表計上額の合計額	152,468百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,900,900	14,712	地域発展への貢献
東邦ガス(株)	7,000,000	4,291	安定的な燃料調達
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	3,721	安定的な資金調達
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	3,133	安定的な資金調達
東海旅客鉄道(株)	308,800	3,063	地域発展への貢献
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,536	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,052,365	1,352	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	987	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	1,700,000	851	安定的な資材調達
大同特殊鋼(株)	1,615,562	827	地域発展への貢献
中部日本放送(株)	883,400	533	地域発展への貢献
大崎電気工業(株)	1,020,528	494	安定的な資材調達
スルガ銀行(株)	295,680	449	安定的な資金調達
(株)名古屋銀行	1,022,842	435	安定的な資金調達
イオン(株)	300,000	364	地域発展への貢献
(株)八十二銀行	637,560	362	安定的な資金調達
(株)十六銀行	782,458	302	安定的な資金調達
全日本空輸(株)	1,082,579	207	地域発展への貢献
古河電気工業(株)	900,000	189	安定的な資材調達
東亜合成(株)	392,796	160	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	124	安定的な資金調達
中部ガス(株)	500,000	122	地域発展への貢献
(株)静岡銀行	100,000	106	安定的な資金調達
(株)大垣共立銀行	300,000	102	安定的な資金調達
アジア航測(株)	196,075	60	安定的な資材調達
日本トランスシティ(株)	153,370	56	安定的な燃料調達
(株)御園座	100,000	14	地域発展への貢献
中部証券金融(株)	30,000	8	地域発展への貢献

- (注) 1 KDDI株式会社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施している。
- 2 東海旅客鉄道株式会社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	3,801,800	22,719	地域発展への貢献
(株)三井住友フィナンシャルグループ	985,758	4,346	安定的な資金調達
東邦ガス(株)	7,000,000	3,934	安定的な燃料調達
東海旅客鉄道(株)	308,800	3,724	地域発展への貢献
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,615,640	3,184	安定的な資金調達
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,722,243	1,575	安定的な資金調達
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,052,365	1,422	安定的な資金調達
静岡ガス(株)	1,500,000	945	地域発展への貢献
大同特殊鋼(株)	1,615,562	833	地域発展への貢献
(株)日本製鋼所	1,700,000	787	安定的な資材調達
大崎電気工業(株)	1,020,528	609	安定的な資材調達
スルガ銀行(株)	295,680	537	安定的な資金調達
中部日本放送(株)	883,400	526	地域発展への貢献
(株)名古屋銀行	1,022,842	412	安定的な資金調達
(株)八十二銀行	637,560	374	安定的な資金調達
イオン(株)	300,000	348	地域発展への貢献
(株)十六銀行	782,458	281	安定的な資金調達
A N Aホールディングス(株)	1,082,579	241	地域発展への貢献
古河電気工業(株)	900,000	231	安定的な資材調達
東亜合成(株)	392,796	173	地域発展への貢献
中部ガス(株)	500,000	125	地域発展への貢献
(株)愛知銀行	22,619	120	安定的な資金調達
(株)静岡銀行	100,000	100	安定的な資金調達
(株)大垣共立銀行	300,000	84	安定的な資金調達
アジア航測(株)	196,075	69	安定的な資材調達
(株)御園座	220,000	53	地域発展への貢献
日本トランスシティ(株)	153,370	48	安定的な燃料調達
中部証券金融(株)	30,000	8	地域発展への貢献

- (注) 1 KDDI株式会社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施している。
- 2 A N Aホールディングス株式会社は、平成25年4月1日付で、全日本空輸株式会社から商号変更している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	98	4	102	0
連結子会社	114	7	116	12
計	213	12	219	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

当連結会計年度

当社および当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査証明業務および非監査業務に基づく報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際財務報告基準(IFRS)の導入に向けた指導、助言業務などを委託し、その対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、送配電部門収支計算書に係る超過利潤等管理表に関する合意された手続業務を委託し、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に関する方針を定めていないが、監査時間数等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の連結財務諸表並びに事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、当該機構の行う研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
固定資産		4,820,230		4,778,483
電気事業固定資産	1, 2	3,320,195	1, 2	3,243,960
水力発電設備		252,279		244,992
汽力発電設備		644,288		665,629
原子力発電設備		240,699		194,876
送電設備		854,292		821,193
変電設備		411,921		411,637
配電設備		787,850		784,140
業務設備		120,851		114,338
その他の電気事業固定資産		8,012		7,150
その他の固定資産	1, 2, 4	190,977	1, 2, 4	222,051
固定資産仮勘定	2	318,542	2	291,894
建設仮勘定及び除却仮勘定		318,542	4	291,894
核燃料		253,641		245,097
装荷核燃料		40,040		40,040
加工中等核燃料		213,601		205,057
投資その他の資産		736,873		775,480
長期投資	4	193,587	4	201,536
使用済燃料再処理等積立金		216,824		204,946
退職給付に係る資産		-		14,721
繰延税金資産		235,899		256,579
その他	3, 4	92,392	3, 4	99,059
貸倒引当金（貸方）		1,830		1,363
流動資産		1,062,544		1,003,696
現金及び預金		117,229	4	140,573
受取手形及び売掛金		199,729		230,209
短期投資		515,042		414,090
たな卸資産	5	132,893	5	120,335
繰延税金資産		25,422		22,815
その他		73,955	4	76,965
貸倒引当金（貸方）		1,727		1,294
合計	4	5,882,775	4	5,782,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,434,724	3,352,094
社債	4 848,571	4 698,587
長期借入金	4 1,832,158	4 1,922,809
退職給付引当金	192,481	-
使用済燃料再処理等引当金	235,222	221,922
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	15,405
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	22,768
退職給付に係る負債	-	200,455
資産除去債務	221,288	191,255
その他	59,064	78,890
流動負債	946,296	987,505
1年以内に期限到来の固定負債	4 242,699	4 298,840
短期借入金	340,213	342,280
支払手形及び買掛金	162,792	146,278
未払税金	30,886	34,898
その他	169,705	165,206
特別法上の引当金	10,648	5,408
濁水準備引当金	10,648	5,408
負債合計	4,391,669	4,345,009
株主資本	1,440,235	1,355,886
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	939,196	854,923
自己株式	514	591
その他の包括利益累計額	13,546	45,179
その他有価証券評価差額金	19,526	27,011
繰延ヘッジ損益	8,818	3,518
為替換算調整勘定	2,839	19,048
退職給付に係る調整累計額	-	2,638
少数株主持分	37,322	36,104
純資産合計	1,491,105	1,437,171
合計	5,882,775	5,782,180

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	2,648,994	2,842,186
電気事業営業収益	2,427,728	2,560,376
その他事業営業収益	221,266	281,810
営業費用	1, 2, 3 2,663,478	1, 2, 3 2,902,837
電気事業営業費用	2,446,422	2,630,447
その他事業営業費用	217,055	272,390
営業損失()	14,483	60,651
営業外収益	18,927	20,107
受取配当金	1,800	1,987
受取利息	4,742	4,929
為替差益	5,433	3,804
持分法による投資利益	-	190
その他	6,951	9,195
営業外費用	47,986	52,083
支払利息	40,837	42,236
持分法による投資損失	80	-
その他	7,069	9,847
当期経常収益合計	2,667,922	2,862,294
当期経常費用合計	2,711,464	2,954,921
当期経常損失()	43,542	92,627
湯水準備金引当又は取崩し	3,841	5,239
湯水準備引当金取崩し(貸方)	3,841	5,239
特別利益	7,402	6,713
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	4 7,402	4 6,713
税金等調整前当期純損失()	32,298	80,673
法人税、住民税及び事業税	5,194	4,626
法人税等調整額	5,633	21,509
法人税等合計	438	16,883
少数株主損益調整前当期純損失()	31,860	63,790
少数株主利益	301	1,537
当期純損失()	32,161	65,327

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	31,860	63,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,568	8,192
繰延ヘッジ損益	709	1,574
為替換算調整勘定	6,443	8,141
持分法適用会社に対する持分相当額	2,476	11,905
その他の包括利益合計	<u>1 16,778</u>	<u>1 29,814</u>
包括利益	<u>15,081</u>	<u>33,975</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,757	36,333
少数株主に係る包括利益	676	2,358

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	1,013,040	478	1,514,116
当期変動額					
剰余金の配当			41,678		41,678
当期純損失()			32,161		32,161
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分			5	11	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			73,844	36	73,880
当期末残高	430,777	70,777	939,196	514	1,440,235

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,276	5,844	8,288		2,856	37,087	1,548,347
当期変動額							
剰余金の配当							41,678
当期純損失()							32,161
自己株式の取得							47
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,250	2,974	11,127		16,403	234	16,638
当期変動額合計	8,250	2,974	11,127		16,403	234	57,242
当期末残高	19,526	8,818	2,839		13,546	37,322	1,491,105

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,777	939,196	514	1,440,235
当期変動額					
剰余金の配当			18,943		18,943
当期純損失()			65,327		65,327
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分			1	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			84,272	76	84,349
当期末残高	430,777	70,777	854,923	591	1,355,886

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,526	8,818	2,839		13,546	37,322	1,491,105
当期変動額							
剰余金の配当							18,943
当期純損失()							65,327
自己株式の取得							80
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	1,217	30,415
当期変動額合計	7,484	5,300	16,208	2,638	31,633	1,217	53,933
当期末残高	27,011	3,518	19,048	2,638	45,179	36,104	1,437,171

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	32,298	80,673
減価償却費	276,544	278,705
原子力発電施設解体費	1,791	2,155
固定資産除却損	9,052	8,243
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,612	-
退職給付に係る負債及び資産の増減額	-	5,856
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	12,519	13,299
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	569	592
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額(は減少)	8,240	8,356
湯水準備引当金の増減額(は減少)	3,841	5,239
受取利息及び受取配当金	6,543	6,916
支払利息	40,837	42,236
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	12,342	11,878
売上債権の増減額(は増加)	18,307	28,843
たな卸資産の増減額(は増加)	32,232	12,557
仕入債務の増減額(は減少)	24,182	18,174
その他	31,886	51,286
小計	267,610	240,292
利息及び配当金の受取額	7,994	9,942
利息の支払額	40,145	42,375
法人税等の支払額	7,844	4,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,613	203,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	329,166	268,090
投融資による支出	44,358	235,354
投融資の回収による収入	40,243	243,407
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	458
その他	2,677	7,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,603	266,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	19,949	19,933
社債の償還による支出	183,000	166,000
長期借入れによる収入	514,162	210,322
長期借入金の返済による支出	56,799	67,139
短期借入れによる収入	363,207	369,380
短期借入金の返済による支出	362,928	367,019
自己株式の取得による支出	47	80
配当金の支払額	41,608	18,969
少数株主への配当金の支払額	494	481
その他	2,880	3,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,560	23,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,203	1,619
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	148,774	85,163
現金及び現金同等物の期首残高	473,162	621,937
現金及び現金同等物の期末残高	1 621,937	1 536,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 48社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 4社

ダイヤモンドパワー(株), Chubu US Energy Inc., Chubu US Gas Trading LLC, (株)常陸那珂ジェネレーションは、出資により、連結の範囲に含めている。

(2) 主要な連結子会社名

(株)シーエナジー, (株)トーエネック, 中電興業(株), 中部精機(株), 中電配電サポート(株), 中電不動産(株), (株)中電オートリース, (株)中部プラントサービス, (株)シーテック, (株)テクノ中部, 知多エル・エヌ・ジー(株), (株)中電シーティーアイ, (株)トーエネックサービス, Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd., ダイヤモンドパワー(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 39社

すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている。

(異動の状況)

新規 1社

J Cricket Holdings,LLCは、出資により、持分法の適用範囲に含めている。

(2) 主要な持分法適用の関連会社名

バジャドリド発電会社, Goreway Power Station Holdings Inc., TC Generation,LLC, MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V., 愛知電機(株), 東海コンクリート工業(株), 新日本ヘリコプター(株), 中部テレコミュニケーション(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Chubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.及びChubu Electric Power Company International B.V.他20社であり、いずれも12月31日を決算日としている。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が連結決算日と異なる会社のうちChubu Energy Trading Singapore Pte.Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。その他の連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

デリバティブ

時価法によっている。

たな卸資産

たな卸資産のうち燃料は総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当連結会計年度末における未計上残高は、49,490百万円(前連結会計年度末は57,739百万円)である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生の翌連結会計年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当連結会計年度末において算定した未認識見積差異は、10,351百万円(前連結会計年度末は4,300百万円)である。

使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における合理的な見積額を計上している。

湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社はポイント基準）によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社3年、連結子会社5～15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社3年、連結子会社3～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

ヘッジ方針

当社グループ業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

これにより、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を11,234百万円計上し、退職給付に係る資産を11,436百万円計上している。また、その他の包括利益累計額を2,638百万円計上している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ4,050百万円増加している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、想定総発電電力量の基礎となる運転期間としていたが、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更した。

これにより、資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産は、それぞれ29,326百万円減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。ただし、当該改正以外は適用済みである。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、連結財務諸表作成時において評価中である。

(追加情報)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日経済産業省令第52号)(以下「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正されたため、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	168,307百万円	172,723百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	9,546,706百万円	9,638,127百万円

3 関連会社に対する株式及び出資金(うち、共同支配企業に対する投資の金額)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	80,916百万円	86,849百万円
	(24,802百万円)	(24,860百万円)

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保提供資産	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。	当社の全資産は、社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。
上記に対応する債務		
社債	1,014,610百万円	868,610百万円
(連結貸借対照表計上額)	(1,014,571百万円)	(868,585百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	390,897百万円	424,253百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	551,820百万円	515,620百万円

(2) 連結子会社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保提供資産		
その他の固定資産	789百万円	700百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	557百万円	452百万円

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他の固定資産		3,774百万円
建設仮勘定及び除却仮勘定		3,151百万円
長期投資	6,079百万円	9,385百万円
その他の投資等	42,613百万円	40,427百万円
現金及び預金		5,056百万円
その他の流動資産		73百万円

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額等に限定されている。

なお、出資会社が債務不履行となった場合の連結子会社の負担は、上記のいずれの資産についても当該資産額等に限定されている。

5 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	3,161百万円	2,974百万円
仕掛品	4,436百万円	4,941百万円
原材料及び貯蔵品	125,295百万円	112,419百万円

6 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本原燃株式会社	120,581百万円	122,532百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	89,595百万円	83,549百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Phoenix Power Company SAOC	10,805百万円	11,813百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	10,431百万円	11,131百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	2,864百万円	8,982百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,905百万円	1,918百万円
バジャドリド発電会社	1,549百万円	1,694百万円
トランスバリュー信託株式会社	835百万円	1,564百万円
Gunkul Chubu Powergen Co.,Ltd.	1,123百万円	1,220百万円
メサイード発電会社	769百万円	901百万円
ラスラファンC事業会社	741百万円	810百万円
原燃輸送株式会社	9百万円	

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Phoenix Power Company SAOC	3,953百万円	4,464百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	3,354百万円	4,156百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション		1,890百万円
バジャドリド発電会社	950百万円	1,038百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	427百万円	467百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.		196百万円
Q Power Q.S.C.	142百万円	155百万円
たはらソーラー合同会社		135百万円

(3) 接続供給契約に係る支払債務の履行などに対する連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
		1,893百万円

(4) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	
第400回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費,一般管理費計 (百万円)
給料手当	143,343	62,213
退職給与金	2,992	2,992
燃料費	1,194,820	
修繕費	220,003	4,896
委託費	104,161	37,014
減価償却費	260,297	12,456
その他	531,492	71,341
小計	2,457,112	190,915
内部取引の消去	10,689	
合計	2,446,422	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業費用のうち 販売費,一般管理費計 (百万円)
給料手当	135,091	58,269
退職給与金	10,292	10,292
燃料費	1,314,104	
修繕費	202,253	4,583
委託費	113,141	37,379
減価償却費	262,110	11,834
その他	601,287	69,621
小計	2,638,281	191,982
内部取引の消去	7,834	
合計	2,630,447	

2 営業費用に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金	813百万円	902百万円
退職給付引当金	4,284百万円	
使用済燃料再処理等引当金	12,170百万円	13,004百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	569百万円	592百万円

3 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	10,588百万円	9,273百万円
	上記金額には、内部取引を考慮していない。	上記金額には、内部取引を考慮していない。

4 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当連結会計年度は、一部の原子燃料について処理契約の締結に伴い、見積額との差額を特別利益に計上している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当連結会計年度は、一部の原子燃料について処理契約の締結に伴い、見積額との差額を特別利益に計上している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,701百万円	11,745百万円
組替調整額	185百万円	155百万円
税効果調整前	11,886百万円	11,901百万円
税効果額	3,318百万円	3,708百万円
その他有価証券評価差額金	8,568百万円	8,192百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,267百万円	5,103百万円
組替調整額	3,276百万円	2,845百万円
税効果調整前	1,009百万円	2,257百万円
税効果額	299百万円	682百万円
繰延ヘッジ損益	709百万円	1,574百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,611百万円	8,141百万円
組替調整額	168百万円	
為替換算調整勘定	6,443百万円	8,141百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,975百万円	9,592百万円
組替調整額	261百万円	1,313百万円
資産の取得原価調整額	238百万円	999百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	2,476百万円	11,905百万円
その他の包括利益合計	16,778百万円	29,814百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000			758,000,000
合計	758,000,000			758,000,000
自己株式				
普通株式	291,678	42,328	5,768	328,238
合計	291,678	42,328	5,768	328,238

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取請求による増加 42,328株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 5,768株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,733	30	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	18,944	25	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,943	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	758,000,000			758,000,000
合 計	758,000,000			758,000,000
自己株式				
普通株式	328,238	59,868	2,212	385,894
合 計	328,238	59,868	2,212	385,894

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買取請求による増加 59,868株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

 単元未満株式の買増請求による減少 2,212株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,943	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	117,229	140,573
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,126	16,435
短期投資勘定	515,042	414,090
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する 短期投資勘定	4,207	1,455
現金及び現金同等物	621,937	536,773

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	82百万円	26百万円
1年超	61百万円	34百万円
合計	143百万円	61百万円

(2) 貸手側

未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年内	286百万円	286百万円
1年超	1,693百万円	1,407百万円
合計	1,979百万円	1,693百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の運営上必要な設備資金を、社債発行や銀行借入等により調達し、短期的な運転資金は、主に短期社債により調達することを基本としている。また、資金運用については譲渡性預金等の安全性の高い金融資産に限定している。

デリバティブ取引については、当社グループ業務の範囲内で、リスク回避を目的として利用しており、投機目的のために利用することはない。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、当社グループの燃料の安定調達を図る目的でデリバティブ取引を利用することとしている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

有価証券は、譲渡性預金、事業運営に関連あるもの及び地域の発展に寄与するものとして取得した国内企業の株式、新たな収益源の獲得等を目的として取得した海外企業の株式並びに一部の子会社が保有する債券等であり、株式及び債券等は市場価格の変動リスクに晒されている。

使用済燃料再処理等積立金は、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

当社グループの有利子負債残高の大半は、社債、長期借入金の長期資金であるものの、その大部分を固定金利で調達していることから、業績への影響は限定的と考えられる。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

デリバティブ取引については、燃料調達等に係る将来の為替相場及び燃料価格の変動による損失を回避するために、燃料調達債務等を対象とした為替予約取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引や、資金調達に伴い発生する金融負債に係る将来の為替相場及び金利変動による損失を回避するために、資金調達に伴い発生する金融負債を対象とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施している。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。また、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、商品先渡取引、商品先物取引及び商品スワップ取引を実施しており、一部のトレーディングポジションについては、燃料価格の変動リスクに晒されている。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

電気料金に係る売掛金については、電気供給約款等に基づき、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手として信用度の高い金融機関等を選定し、取引契約後も相手先の信用状況を把握する等の対策を講じている。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社においては、取引相手先ごとの信用情報やデリバティブ取引の時価等の総額を定期的に把握することで管理している。

市場リスクの管理

有価証券については、定期的に時価や発行体の財務・事業状況等を確認している。

デリバティブ取引については、取引の実施権限、管理・報告方法を定めた社内規程に基づき実施・管理している。取引管理部署は、取引実施部署から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約額(想定元本)等を管理している。なお、燃料のトレーディングを行っている子会社に対しては、当社の経営会議が承認した取引実施枠の遵守状況について、当社が監視を行っている。また、同社においては、バリュー・アット・リスク(VaR)を用いるなど厳格な取引実施枠の管理を日次で行っており、より強固な市場リスク管理体制を整えている。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰計画の作成及び日々の入出金予定の確認等の方法により管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。また、時価及び評価損益は、評価時点の市場指標等により合理的に見積もられる評価額であり、実際に将来受払いされる金額ではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
資産						
(1)有価証券	581,034	577,411	3,623	493,347	489,378	3,969
(2)使用済燃料再処理等積立金	216,824	216,824	-	204,946	204,946	-
(3)現金及び預金	117,229	117,229	-	140,573	140,573	-
(4)受取手形及び売掛金	199,729	199,729	-	230,209	230,209	-
負債						
(5)社債(1)	1,014,571	1,059,551	44,979	868,585	908,716	40,130
(6)長期借入金(1)	1,898,552	1,942,421	43,869	2,041,734	2,097,140	55,405
(7)短期借入金	340,213	340,213	-	342,280	342,280	-
(8)支払手形及び買掛金	162,792	162,792	-	146,278	146,278	-
(9)デリバティブ取引(2)	(58)	(58)	-	1,470	1,470	-

(1)(5)社債及び(6)長期借入金には1年以内に返済予定のものを含めている。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)有価証券

株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金等、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記参照。

(2)使用済燃料再処理等積立金

「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭であり、取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要がある。帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3)現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5)社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、新規に同様の社債を発行した場合に想定される条件により算定している。なお、一部の社債は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(6)長期借入金

新規に同様の借入を行った場合に想定される条件により算定している。なお、一部の借入は為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(7)短期借入金、並びに(8)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	190,740	196,621

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれる。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(1)有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券								
満期保有目的の債券								
国債・地方債等	399	3,499	200		599	3,099		
社債	199	2,299	1,699		500	2,399	1,099	
その他		1,897	600	850	100	1,997	200	850
その他有価証券のうち 満期があるもの								
債券								
国債・地方債等								
社債	402		327	236			325	236
その他	41	278	290	549	1	292	100	370
その他	510,000				412,000			
使用済燃料再処理等積立金	23,375				23,687			
現金及び預金	117,229				140,573			
受取手形及び売掛金	199,587	142			230,203	6		
合計	851,235	8,117	3,117	1,635	807,666	7,795	1,725	1,456

使用済燃料再処理等積立金の1年超の償還予定は、契約上の要請などにより、非開示としている。

(注4)社債，長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	166,000	170,000	110,000	124,500	123,800	320,310
長期借入金	66,393	117,012	204,400	264,103	178,823	1,067,818
短期借入金	340,213					
合計	572,607	287,012	314,400	388,603	302,623	1,388,128

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	170,000	110,000	124,500	123,800	151,050	189,260
長期借入金	118,924	206,331	269,901	248,616	205,419	992,540
短期借入金	342,280					
合計	631,205	316,331	394,401	372,416	356,469	1,181,800

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	4,098	4,294	195	3,699	3,836	137
社債	2,799	2,947	147	2,799	2,940	141
その他	2,497	2,646	149	2,297	2,422	124
小計	9,395	9,887	492	8,796	9,200	403
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)						
国債・地方債等						
社債	1,399	1,331	68	1,200	1,163	36
その他	850	716	133	850	753	96
小計	2,249	2,048	201	2,050	1,916	133
合計	11,645	11,936	291	10,846	11,117	270

2 その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	46,288	17,658	28,630	58,564	18,180	40,383
債券						
国債・地方債等						
社債	966	899	67	561	499	62
その他	220	192	27	415	388	26
その他						
小計	47,475	18,750	28,725	59,541	19,069	40,472
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	2,605	2,838	233	2,090	2,360	269
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他	1,027	1,075	48	426	440	14
その他	510,876	510,884	7	412,677	412,684	7
小計	514,509	514,798	289	415,194	415,485	291
合計	561,984	533,549	28,435	474,736	434,554	40,181

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当なし。

(2) 金利関連

該当なし。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 買建 売建	902		112	112	30		0	0
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引 及び商品オプション取引								
	受取変動 / 支払固定	1,095	803	245	245	803	511	282	282
	商品スワップ取引 受取変動 / 支払固定	31,226	11,592	4,998	4,998	21,326	661	4,285	4,285
	受取固定 / 支払変動	29,977	8,760	4,669	4,669	17,620	277	3,214	3,214
	商品先渡取引 買建	5,493		316	316	6,377		602	602
	売建	3,734		165	165	4,458		724	724
	合計			121	121			667	667

(注) 時価の算定方法

金融機関との取引は、取引先金融機関から提示された価格により、また、その他の取引は、取引対象物に関連した期末指標価格に必要に応じて利率、満期日及びその他の変動要因を調整した価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	買掛金等 (予定取引)	15,000		50			
	金利スワップ 取引 受取変動 /支払固定 受取固定 /支払変動	社債及び 長期借入金	806,000	806,000	8,617	806,000	302,000	5,872
			50,000	50,000	5,859	50,000	50,000	4,926
商品スワップ 取引 受取変動 /支払固定	その他事業 営業費用	11,275	8,391	2,872	8,390	5,564	3,083	
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 取引	社債及び 長期借入金	20,485	20,225	(*)	20,225	20,000	(*)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 受取変動 /支払固定	社債及び 長期借入金	84,239	2,851	(*)	64,251	60,663	(*)
合計					63			2,137

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(*) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて評価している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

退職給付債務	587,726
年金資産	387,663
未積立退職給付債務(+)	200,062
未認識数理計算上の差異	19,168
未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,894
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	191,788
前払年金費用	692
退職給付引当金(-)	192,481

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

勤務費用	15,562 (注) 1
利息費用	11,063
期待運用収益	7,396
数理計算上の差異の費用処理額	4,743
過去勤務債務の費用処理額	10,538
退職給付費用(+ + + +)	3,947 (注) 2
その他 (注) 3	2,702
計(+)	6,650

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。

2 上記退職給付費用には、割増退職金(3,437百万円)が含まれていない。

3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

(当社) 期間定額基準

(連結子会社) 期間定額基準、ポイント基準

割引率

(当社) 1.4%

(連結子会社) 1.2~1.8%

期待運用収益率

(当社) 2.0%

(連結子会社) 0.5~2.5%

過去勤務債務の額の処理年数

(当社) 3年

(連結子会社) 5年, 15年

(定額法による。)

数理計算上の差異の処理年数

(当社) 3年

(連結子会社) 3年, 5年, 15年

(定額法(一部の連結子会社は定率法)により, 翌連結会計年度(一部の連結子会社は当連結会計年度)から費用処理することとしている。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は, 確定給付企業年金制度, 退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

また, 従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	582,081	百万円
勤務費用	16,163	百万円
利息費用	8,051	百万円
数理計算上の差異の発生額	360	百万円
退職給付の支払額	29,276	百万円
その他	5	百万円
退職給付債務の期末残高	577,374	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	386,457	百万円
期待運用収益	7,781	百万円
数理計算上の差異の発生額	13,758	百万円
事業主からの拠出額	9,924	百万円
退職給付の支払額	21,843	百万円
その他	0	百万円
年金資産の期末残高	396,079	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の, 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	4,438	百万円
退職給付費用	694	百万円
退職給付の支払額	526	百万円
制度への拠出額	167	百万円
その他	0	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	4,438	百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	401,882	百万円
年金資産	397,435	百万円
	4,446	百万円
非積立型制度の退職給付債務	181,287	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,734	百万円

退職給付に係る負債	200,455	百万円
退職給付に係る資産	14,721	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	185,734	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	16,163 百万円
利息費用	8,051 百万円
期待運用収益	7,781 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	5,764 百万円
過去勤務費用の費用処理額	10,684 百万円
簡便法で計算した退職給付費用	694 百万円
その他	2,136 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	14,345 百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	210 百万円
未認識数理計算上の差異	8 百万円
合計	202 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	54 %
生保一般勘定	29 %
株式	13 %
その他	4 %
合計	100 %

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、保有している年金資産の配分、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

（当社）	1.4%
（連結子会社）	0.7～1.5%

長期期待運用収益率

（当社）	2.0%
（連結子会社）	0.5～2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,719百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	51,225百万円	85,734百万円
退職給付引当金	60,862百万円	
退職給付に係る負債		63,106百万円
減価償却費損金算入限度超過額	35,170百万円	35,353百万円
資産除去債務	43,187百万円	34,086百万円
地役権償却額	20,785百万円	23,324百万円
未実現利益の消去	18,767百万円	18,459百万円
減損損失	16,866百万円	15,759百万円
その他	86,987百万円	84,504百万円
繰延税金資産小計	333,853百万円	360,329百万円
評価性引当額	39,491百万円	42,859百万円
繰延税金資産合計	294,362百万円	317,470百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,769百万円	10,416百万円
資産除去債務相当資産	16,905百万円	8,066百万円
退職給付に係る資産		4,383百万円
連結子会社時価評価差額金	4,326百万円	4,290百万円
特別償却準備金		3,862百万円
その他	5,190百万円	8,225百万円
繰延税金負債合計	33,191百万円	39,245百万円
繰延税金資産の純額	261,170百万円	278,225百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	235,899百万円	256,579百万円
流動資産 - 繰延税金資産	25,422百万円	22,815百万円
固定負債 - その他	151百万円	1,170百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当連結会計年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は2,691百万円減少し、法人税等調整額は2,718百万円、その他の包括利益累計額は40百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)に定める積立期間(運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間)を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ただし、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)に基づき原子力発電施設解体引当金として計算した金額が、上記算定による金額を上回る場合には、同省令に基づく金額を計上している。

3 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	219,187		221,338	
資産除去債務の履行による減少額	3,571		3,046	
割引期間変更影響額(注)			29,326	
その他	5,722		2,295	
期末残高	221,338		191,260	

(注) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、想定総発電電力量の基礎となる運転期間としていたが、平成25年10月1日の「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日経済産業省令第52号)の施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更したことから、これによる影響額を記載している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業およびガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

当社グループはエネルギーサービスを基礎としたセグメントから構成されており、電力を供給する「電気事業」、ガス・LNGの販売やオンサイトエネルギーサービス等を提供する「エネルギー事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成25年9月30日経済産業省令第52号）が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年5月25日通商産業省令第30号）が改正されたため、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の電気事業のセグメント損失が4,050百万円増加している。

3 報告セグメントごとの売上高，利益又は損失，資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,427,728	61,852	2,489,580	159,414	2,648,994		2,648,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,112	103	2,216	331,852	334,068	334,068	
計	2,429,840	61,955	2,491,796	491,266	2,983,062	334,068	2,648,994
セグメント利益又は セグメント損失()	27,271	1,905	29,176	15,696	13,480	1,003	14,483
セグメント資産	5,390,176	50,380	5,440,557	710,381	6,150,938	268,163	5,882,775
その他の項目							
減価償却費	260,398	1,794	262,193	18,532	280,725	4,181	276,544
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	300,186	4,146	304,332	28,173	332,506	5,330	327,175

(注) 1 「その他」の区分は，報告セグメントに含まれない事業セグメントであり，海外エネルギー事業，その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は，以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,003百万円には，セグメント間取引消去 749百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 268,163百万円は，セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 4,181百万円は，セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5,330百万円は，セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は，連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電気事業	エネルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,560,376	84,923	2,645,299	196,887	2,842,186		2,842,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,652	605	2,258	318,837	321,096	321,096	
計	2,562,028	85,529	2,647,557	515,725	3,163,283	321,096	2,842,186
セグメント利益又は セグメント損失()	76,252	380	75,872	15,086	60,786	135	60,651
セグメント資産	5,219,074	87,404	5,306,479	755,608	6,062,088	279,907	5,782,180
その他の項目							
減価償却費	262,192	3,048	265,240	17,597	282,838	4,133	278,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	224,703	19,710	244,413	28,625	273,038	4,407	268,631

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外エネルギー事業、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額135百万円には、セグメント間取引消去362百万円が含まれている。

(2) セグメント資産の調整額 279,907百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(3) 減価償却費の調整額 4,133百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,407百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業損失()と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治			当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 取締役代表執行 役社長	なし	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	50,000	長期借入金	233,290
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	3,722		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	松尾憲治			当社監査役 明治安田生命保 険相互会社 代表執行役 (平成25年7月 19日退任)	なし	資金借入	明治安田生命保 険相互会社から の資金借入 (注)	10,000		
							明治安田生命保 険相互会社への 利息支払 (注)	1,243		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

第三者(明治安田生命保険相互会社)の代表者として行った取引であり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

なお、取引金額は退任日までの取引について記載している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,918.75円	1,849.31円
1株当たり当期純損失金額()	42.45円	86.23円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.48円増加している。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	1,491,105百万円	1,437,171百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	37,322百万円	36,104百万円
(うち少数株主持分)	37,322百万円	36,104百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,453,782百万円	1,401,066百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	757,671千株	757,614千株

- 4 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失()	32,161百万円	65,327百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失()	32,161百万円	65,327百万円
普通株式の期中平均株式数	757,690千株	757,643千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
中部電力(株)	第399回社債	平成 5 . 11 . 29			4.600	あり	平成25.11.27	
	第400回社債	6 . 4 . 28			4.800	あり	26.4.25	
	第405回社債	7 . 4 . 28			4.150	あり	27.4.24	
	第406回社債	7 . 6 . 26			3.750	あり	27.6.25	
	第407回社債	7 . 7 . 31			3.400	あり	27.7.24	
	第408回社債	7 . 12 . 22			3.700	あり	27.12.25	
	第409回社債	8 . 6 . 20			3.900	あり	28.6.24	
	第410回社債	9 . 2 . 28			3.250	あり	29.2.24	
	第411回社債	9 . 4 . 30			3.125	あり	29.4.25	
	第412回社債	9 . 6 . 25			3.500	あり	29.6.23	
	第413回社債	9 . 9 . 30			3.050	あり	29.9.25	
	第414回社債	9 . 11 . 28		37,600	37,600	2.700	あり	29.11.24
	第415回社債	10 . 3 . 6				3.000	あり	30.3.23
	第416回社債	10 . 3 . 25		46,200	46,200	2.900	あり	30.3.23
	第418回社債	10 . 5 . 29		37,550	37,550	2.700	あり	30.5.25
	第420回社債	10 . 7 . 31		9,260	9,260	3.000	あり	40.7.25
	第424回社債	10 . 11 . 30		24,500	24,500	2.000	あり	30.11.22
	第426回社債	11 . 1 . 29		29,000	29,000	2.750	あり	31.1.25
	第431回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11 . 6 . 28		10,000	10,000	3.700	あり	31.6.25
	第433回社債 (リバース・デュアル カレンシー社債)	11 . 11 . 19		10,000	10,000	4.000	あり	31.11.25
	第450回社債	13 . 4 . 25		20,000		(注)3	あり	25.4.25
	第451回社債	13 . 4 . 27		25,000		(注)3	あり	25.4.25
	第453回社債	13 . 6 . 25		20,000		(注)3	あり	25.6.25
	第456回社債	13 . 9 . 28		16,000		(注)3	あり	25.9.25
	第463回社債	15 . 4 . 25		30,000		0.820	あり	25.4.25
	第464回社債	15 . 5 . 9		30,000		0.730	あり	25.5.24
	第466回社債	16 . 9 . 24		20,000	20,000 (20,000)	1.610	あり	26.9.25
	第467回社債	16 . 12 . 17		20,000	20,000 (20,000)	1.540	あり	26.12.25
	第468回社債	17 . 2 . 25		20,000	20,000 (20,000)	1.430	あり	27.2.25
	第469回社債	17 . 4 . 25		30,000	30,000	1.420	あり	27.4.24
	第470回社債	17 . 5 . 25		20,000	20,000	1.360	あり	27.5.25
	第471回社債	17 . 6 . 24		20,000	20,000	1.310	あり	27.6.25
第473回社債	17 . 12 . 19		20,000	20,000	1.550	あり	27.12.25	
第474回社債	18 . 3 . 24		19,996	19,998	1.690	あり	28.3.25	
第475回社債	18 . 5 . 19		19,497	19,498	2.030	あり	28.5.25	

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中部電力㈱	第476回社債	平成18. 6 .23	19,998	19,998	2.120	あり	平成30. 6 .25
	第477回社債	18. 8 .25	14,997	14,998	2.030	あり	28. 8 .25
	第478回社債	18. 9 .15	19,997	19,998	1.890	あり	28. 9 .23
	第479回社債	18.11.27	19,995	19,996	1.880	あり	28.11.25
	第480回社債	19. 1 .30	19,994	19,996	1.790	あり	29. 1 .25
	第481回社債	19. 5 .25	19,998	19,999 (19,999)	1.510	あり	26. 5 .23
	第482回社債	19. 6 .25	19,996	19,997	2.170	あり	31. 6 .25
	第483回社債	19. 8 .24	19,997	19,999 (19,999)	1.680	あり	26. 8 .25
	第484回社債	19. 9 .25	19,997	19,999 (19,999)	1.410	あり	26. 9 .25
	第485回社債	19.11.22	19,993	19,994	1.770	あり	29.11.24
	第486回社債	20. 8 .29	20,000	20,000	1.691	あり	30. 8 .24
	第487回社債	20.11.20	20,000		1.209	あり	25.11.25
	第488回社債	21. 2 .27	20,000	20,000	1.562	あり	31. 2 .25
	第489回社債	21. 5 .29	30,000	30,000 (30,000)	1.018	あり	26. 5 .23
	第490回社債	21. 7 .30	20,000	20,000	1.444	あり	31. 7 .25
	第491回社債	21. 9 .18	20,000	20,000	1.458	あり	31. 9 .25
	第492回社債	21.10.22	20,000	20,000	1.405	あり	31.10.25
	第493回社債	22. 2 .26	20,000	20,000 (20,000)	0.628	あり	27. 2 .25
	第494回社債	22. 4 .27	20,000	20,000	1.433	あり	32. 4 .24
	第495回社債	22. 6 .11	30,000	30,000	0.638	あり	28. 6 .24
	第496回社債	22. 7 .14	20,000	20,000	1.227	あり	32. 7 .24
	第497回社債	22.10.21	20,000	20,000	0.986	あり	32.10.23
	第498回社債	24. 9 .21	20,000	20,000	0.566	あり	29. 9 .25
第499回社債	25. 6 .14		20,000	1.194	あり	35. 6 .23	
第23回 ユニ口円建社債	15. 5 . 7	5,000		0.760	あり	25. 5 . 8	
合計			1,014,571	868,585 (169,998)			

- (注) 1 次の回号の中部電力社債については金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものととして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。
- 中部電力第400回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年2月28日)
 - 中部電力第405回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年3月31日)
 - 中部電力第406回社債(債務履行引受契約締結日：平成17年8月31日)
 - 中部電力第407回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年2月28日)
 - 中部電力第408回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年3月31日)
 - 中部電力第409回社債(債務履行引受契約締結日：平成18年9月29日)
 - 中部電力第410回社債(債務履行引受契約締結日：平成19年2月28日)
 - 中部電力第415回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月26日)
 - 中部電力第411回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年2月27日)
 - 中部電力第413回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月10日)
 - 中部電力第412回社債(債務履行引受契約締結日：平成21年3月19日)
- 2 次の回号の中部電力社債は、リバース・デュアルカレンシー社債であり、利息はそれぞれ下記の通貨にて支払う。各社債の利率は、それぞれ下記の固定為替レートにより換算した各社債の額面金額相当額に対しての利率である。なお、各社債とも発行時に支払利息について、通貨スワップにより円貨額を確定している。
- 中部電力第431回社債(利払通貨：米ドル 利率：年3.700% 為替レート：1米ドル=121.32円)
 - 中部電力第433回社債(利払通貨：米ドル 利率：年4.000% 為替レート：1米ドル=105.90円)
- 3 次の回号の中部電力社債は、CMS(コンスタント・マチュリティー・スワップ)変動利付社債であり、利率はそれぞれ以下のとおりである。
- 中部電力第450回社債(平成13年4月25日の翌日から平成13年10月25日まで年2.0%。平成13年10月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.43%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第451回社債(平成13年4月27日の翌日から平成14年4月25日まで年2.0%。平成14年4月25日の翌日以降20年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引いた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第453回社債(平成13年6月25日の翌日から平成18年6月25日まで年1.4%。平成18年6月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.40%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
 - 中部電力第456回社債(平成13年9月28日の翌日から平成16年9月25日まで年1.5%。平成16年9月25日の翌日以降10年物スワップ金利から2年物スワップ金利を差し引き0.50%を加えた利率。ただし計算結果がゼロを下回る場合には0%とする。)
- 4 当期末残高の下段()内の数値は、1年以内の償還予定額を内書したものである。
- 5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
170,000	110,000	124,500	123,800	151,050

- 6 当期末残高は、償却原価法に基づいて算定された価額を記載している。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,832,158	1,922,809	1.264	平成27年4月27日～平成45年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,847	12,446		平成27年4月12日～平成45年11月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	66,393	118,924	1.416	
1年以内に返済予定のリース債務	2,566	1,578		
短期借入金	340,213	342,280	0.359	
その他有利子負債				
その他の固定負債	800	700	0.655	平成27年8月31日～平成28年5月31日
その他の流動負債	6,350	6,750	0.299	
合計	2,253,329	2,405,490		

- (注) 1 平均利率の算定は期末時点の利率及び残高によっている。
なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	206,331	269,901	248,616	205,419
リース債務	1,595	1,439	1,153	1,083
その他有利子負債	500	200		
合計	208,427	271,541	249,769	206,502

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	122,984	2,155	2,984	122,155
特定原子力発電施設 (その他)	97,783		29,862	67,921
その他	570	676	62	1,184

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	623,305	1,367,435	2,053,794	2,842,186
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	41,164	19,096	41,078	80,673
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	29,573	16,773	31,580	65,327
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	39.03	22.14	41.68	86.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.03	16.89	19.54	44.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
固定資産	4,707,721	4,638,205
電気事業固定資産	1, 6 3,377,465	1, 6 3,301,093
水力発電設備	255,336	247,962
汽力発電設備	648,691	669,964
原子力発電設備	242,882	196,949
内燃力発電設備	89	83
新エネルギー等発電設備	7,086	6,208
送電設備	866,266	832,696
変電設備	416,941	416,621
配電設備	816,155	813,237
業務設備	123,165	116,499
貸付設備	850	870
附帯事業固定資産	1, 6 12,217	1, 6 25,587
事業外固定資産	1 7,737	1 8,240
固定資産仮勘定	301,862	264,902
建設仮勘定	301,517	264,399
除却仮勘定	344	502
核燃料	253,641	245,097
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	213,601	205,057
投資その他の資産	754,796	793,283
長期投資	156,484	161,950
関係会社長期投資	168,555	187,400
使用済燃料再処理等積立金	216,824	204,946
長期前払費用	11,240	11,116
前払年金費用	-	2,870
繰延税金資産	201,969	225,263
貸倒引当金（貸方）	277	265
流動資産	885,085	796,325
現金及び預金	63,452	66,872
売掛金	142,738	165,935
諸未収入金	13,848	10,052
短期投資	501,000	403,000
貯蔵品	121,727	108,772
前払費用	222	188
関係会社短期債権	4,573	5,417
繰延税金資産	18,804	16,960
雑流動資産	19,845	20,236
貸倒引当金（貸方）	1,127	1,110
合計	2 5,592,806	2 5,434,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,368,267	3,252,486
社債	2 848,571	2 698,587
長期借入金	2, 7 1,815,939	2, 7 1,892,389
長期未払債務	8,413	7,494
リース債務	271	518
関係会社長期債務	12,315	11,504
退職給付引当金	147,075	145,339
使用済燃料再処理等引当金	235,222	221,922
使用済燃料再処理等準備引当金	14,812	15,405
原子力発電所運転終了関連損失引当金	31,125	22,768
資産除去債務	220,768	190,076
雑固定負債	33,753	46,481
流動負債	939,082	979,959
1年以内に期限到来の固定負債	2, 3, 7 233,240	2, 3, 7 290,494
短期借入金	334,400	334,400
買掛金	102,588	84,462
未払金	41,347	35,139
未払費用	67,199	64,813
未払税金	4 24,669	4 29,592
預り金	3,836	2,761
関係会社短期債務	122,743	126,505
諸前受金	8,985	11,270
雑流動負債	71	519
特別法上の引当金	10,648	5,408
濁水準備引当金	10,648	5,408
負債合計	4,317,998	4,237,855
株主資本	1,255,862	1,169,563
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,689	70,689
資本準備金	70,689	70,689
利益剰余金	754,853	668,631
利益準備金	93,628	93,628
その他利益剰余金	661,225	575,002
海外投資等損失準備金	5,231	5,231
特定災害防止準備金	11	11
別途積立金	518,000	443,000
繰越利益剰余金	137,982	126,759
自己株式	458	534
評価・換算差額等	18,946	27,112
その他有価証券評価差額金	19,104	25,626
繰延ヘッジ損益	158	1,485
純資産合計	1,274,808	1,196,675
合計	5,592,806	5,434,531

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	2,485,675	2,638,200
電気事業営業収益	2,429,840	2,562,028
電灯料	810,260	841,177
電力料	1,444,190	1,538,363
地帯間販売電力料	113,648	73,296
他社販売電力料	11,905	18,541
託送収益	8,807	10,274
事業者間精算収益	154	123
再工ネ特措法交付金	18,356	56,759
電気事業雑収益	22,190	23,162
貸付設備収益	328	329
附帯事業営業収益	55,835	76,172
ガス供給事業営業収益	50,540	73,995
その他附帯事業営業収益	5,295	2,176
営業費用	2,514,582	2,715,413
電気事業営業費用	2,457,112	2,638,281
水力発電費	46,521	46,208
汽力発電費	1,427,508	1,533,857
原子力発電費	97,528	98,039
内燃力発電費	27	35
新工エネルギー等発電費	1,404	1,332
地帯間購入電力料	24,392	25,834
他社購入電力料	182,927	223,091
送電費	109,920	107,794
変電費	76,023	79,424
配電費	205,984	213,583
販売費	70,092	71,096
貸付設備費	33	32
一般管理費	120,823	120,885
再工ネ特措法納付金	17,195	39,122
電源開発促進税	48,049	48,296
事業税	29,116	29,953
電力費振替勘定(貸方)	438	308
附帯事業営業費用	57,470	77,132
ガス供給事業営業費用	53,155	74,213
その他附帯事業営業費用	4,315	2,918
営業損失()	28,906	77,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業外収益	20,066	20,339
財務収益	9,569	9,863
受取配当金	1 5,122	1 5,244
受取利息	4,446	4,619
事業外収益	10,497	10,475
固定資産売却益	39	172
為替差益	5,747	3,776
雑収益	4,710	6,527
営業外費用	43,358	47,323
財務費用	40,903	42,154
支払利息	40,853	42,088
社債発行費	50	66
事業外費用	2,455	5,169
固定資産売却損	11	56
雑損失	2,443	5,113
当期経常収益合計	2,505,742	2,658,540
当期経常費用合計	2,557,940	2,762,737
当期経常損失()	52,197	104,196
湯水準備金引当又は取崩し	3,841	5,239
湯水準備引当金取崩し(貸方)	3,841	5,239
特別利益	7,402	6,713
原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額	2 7,402	2 6,713
税引前当期純損失()	40,954	92,243
法人税、住民税及び事業税	336	0
法人税等調整額	5,980	24,965
法人税等合計	5,643	24,965
当期純損失()	35,311	67,277

【電気事業営業費用明細表(その1)】

前事業年度 (平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネル ギ-等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与													801		801
給料手当	7,321	13,801	8,399		70			8,780	10,977	31,777	33,373		28,840		143,343
給料手当振替額 (貸方)	114	380	204		4			276	361	855	23		168		2,389
建設費への 振替額(貸方)	97	329	14		4			272	358	855	14		113		2,059
その他への 振替額(貸方)	16	51	189					3	2	0	9		55		329
退職給与金 1													2,992		2,992
厚生費	1,302	2,363	1,504		11			1,403	1,820	5,301	5,498		6,218		25,424
法定厚生費	1,009	1,869	1,148		10			1,230	1,515	4,440	4,641		3,900		19,765
一般厚生費	292	494	355		1			172	305	861	857		2,317		5,658
委託検針費											6,239				6,239
委託集金費											1				1
雑給	43	186	123					55	84	416	4,449		739		6,100
燃料費		1,194,820													1,194,820
石炭費		114,905													114,905
燃料油費		75,464													75,464
ガス費		1,002,638													1,002,638
助燃費及び 蒸気料		1,180													1,180
運炭費及び 運搬費		630													630
使用済燃料 再処理等費 2			12,751												12,751
使用済燃料 再処理等発電費			4,502												4,502
使用済燃料 再処理等既発電費			8,248												8,248
使用済燃料 再処理等準備費 3			569												569
使用済燃料 再処理等発電 準備費			569												569
廃棄物処理費		13,489	2,336												15,825
特定放射性廃棄物 処分費			2,516												2,516
消耗品費	67	4,120	668	0	0			63	103	489	1,351		949		7,813
修繕費	9,422	85,842	15,165	12	88			9,890	11,365	83,318			4,896		220,003
水利使用料	2,940														2,940
補償費	635	880	0					1,052	51	143	16		16		2,796
賃借料	211	800	320		2			2,483	485	10,283			5,757		20,345
託送料								6,104	1,214	0					7,319
事業者間精算費								914							914

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	2,968	21,274	14,241	1	41			4,545	3,687	20,385	11,818	1	25,196		104,161
損害保険料		690	651										20		1,362
原子力損害賠償 支援機構負担金			7,245												7,245
原子力損害賠償 支援機構 一般負担金			7,245												7,245
普及開発関係費											1,008		2,926		3,934
養成費													1,582		1,582
研究費													7,938		7,938
諸費	420	2,604	965	0	5			226	1,204	884	4,359		16,710		27,383
電気料貸倒損 4											889				889
諸税	3,728	7,635	3,929		159			9,784	5,423	11,776	1,109	32	2,590		46,169
固定資産税	3,726	7,334	3,921		152			9,739	5,181	11,761		26	1,707		43,551
雑税	2	300	7		7			44	242	14	1,109	5	883		2,617
減価償却費	15,685	76,068	23,310	12	1,027			61,766	33,596	36,374			12,456		260,297
普通償却費	15,685	60,493	23,310	12	1,027			61,766	33,596	36,374			12,456		244,722
特別償却費		5,109													5,109
試運転償却費		10,465													10,465
固定資産除却費	1,299	3,341	1,240	1	0			2,986	6,369	5,686			1,555		22,480
除却損	729	1,944	523	1	0			808	3,385	645			841		8,879
除却費用	570	1,396	716	0	0			2,177	2,983	5,040			714		13,600
原子力発電施設 解体費			1,791												1,791
共有設備費等 分担額	592							140							733
共有設備費等 分担額(貸方)	3							0							3
地帯間購入 電源費						24,264									24,264
地帯間購入 送電費						100									100
融通使用済燃料 再処理等準備費						28									28
他社購入電源費							182,628								182,628
新エネルギー 等電源費							40,748								40,748
その他の 電源費							141,879								141,879
他社購入送電費							212								212
卸使用済燃料 再処理等準備費							86								86
建設分担関連費 振替額(貸方)													613		613
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)		30											584		615
再エネ特措法 納付金														17,195	17,195
電源開発促進税														48,049	48,049
事業税														29,116	29,116
電力費振替勘定 (貸方)														438	438
合計	46,521	1,427,508	97,528	27	1,404	24,392	182,927	109,920	76,023	205,984	70,092	33	120,823	93,923	2,457,112

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額 2,520百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額12,170百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額569百万円である。
4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額775百万円が含まれている。

【電気事業営業費用明細表(その2)】

当事業年度 (平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内火力 発電費 (百万円)	新工ネ ルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与													601		601
給料手当	6,987	13,326	7,988		63			8,182	10,258	30,014	31,272		26,997		135,091
給料手当振替額 (貸方)	85	416	127		2			248	323	874	26		133		2,238
建設費への 振替額(貸方)	84	355	5		2			246	317	874	9		91		1,987
その他への 振替額(貸方)	0	61	122					1	6	0	16		42		250
退職給与金 1													10,292		10,292
厚生費	1,337	2,438	1,528		10			1,409	1,812	5,398	5,468		6,184		25,588
法定厚生費	1,039	1,946	1,172		9			1,239	1,529	4,519	4,682		3,981		20,120
一般厚生費	297	491	356		1			170	282	878	786		2,202		5,467
委託検針費											6,197				6,197
委託集金費											1				1
雑給	33	181	106					20	30	430	4,051		644		5,498
燃料費		1,314,104													1,314,104
石炭費		128,561													128,561
燃料油費		37,359													37,359
ガス費		1,146,449													1,146,449
助燃費及び 蒸気料		1,109													1,109
運炭費及び 運搬費		624													624
使用済燃料 再処理等費 2			13,298												13,298
使用済燃料 再処理等発電費			5,050												5,050
使用済燃料 再処理等既発電費			8,248												8,248
使用済燃料 再処理等準備費 3			592												592
使用済燃料 再処理等発電 準備費			592												592
廃棄物処理費		13,320	2,193												15,514
特定放射性廃棄物 処分費			2,991												2,991
消耗品費	56	4,579	534	0	0			61	94	434	1,174		791		7,727
修繕費	9,708	69,670	13,030	22	196			9,623	9,776	85,642			4,583		202,253
水利使用料	2,944														2,944
補償費	617	1,017	3					796	3	123	53		54		2,668
賃借料	197	823	333		2			2,436	475	10,370			5,035		19,675
託送料								5,828	1,214	0					7,044
事業者間精算費								802							802

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託費	3,208	17,080	11,214	0	34			4,519	11,198	28,504	15,768	0	21,611		113,141
損害保険料		652	463										18		1,134
原子力損害賠償 支援機構負担金			12,420												12,420
原子力損害賠償 支援機構 一般負担金			12,420												12,420
普及開発関係費											962		2,623		3,586
養成費													1,345		1,345
研究費													6,766		6,766
諸費	382	2,894	871	0	5			1,281	1,107	791	4,117		17,943		29,393
電気料貸倒損 4											891				891
諸税	3,634	8,917	3,687	0	143			9,458	5,469	11,743	1,165	31	2,538		46,791
固定資産税	3,626	8,421	3,662	0	135			9,413	5,238	11,727		26	1,663		43,916
雑税	8	496	24		8			45	230	15	1,165	5	875		2,874
減価償却費	15,175	81,441	23,402	11	878			59,633	34,337	35,394			11,834		262,110
普通償却費	15,175	74,637	23,402	11	878			59,633	34,337	35,394			11,834		255,306
特別償却費		3,102													3,102
試運転償却費		3,701													3,701
固定資産除却費	1,385	3,864	1,351	1				3,853	3,969	5,608			2,144		22,178
除却損	910	2,290	1,037	0				1,102	1,401	744			1,313		8,800
除却費用	474	1,573	313	1				2,750	2,568	4,864			831		13,378
原子力発電施設 解体費			2,155												2,155
共有設備費等 分担額	634							133							767
共有設備費等 分担額(貸方)	8							0							8
地帯間購入 電源費						25,691									25,691
地帯間購入 送電費						113									113
融通使用済燃料 再処理等準備費						29									29
他社購入電源費							222,789								222,789
新エネルギー 等電源費							78,504								78,504
その他の 電源費							144,284								144,284
他社購入送電費							212								212
卸使用済燃料 再処理等準備費							89								89
建設分担関連費 振替額(貸方)												241			241
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)		38										751			790
再エネ特措法 納付金														39,122	39,122
電源開発促進税														48,296	48,296
事業税														29,953	29,953
電力費振替勘定 (貸方)														308	308
合計	46,208	1,533,857	98,039	35	1,332	25,834	223,091	107,794	79,424	213,583	71,096	32	120,885	117,063	2,638,281

- (注) 1 退職給与金には、社員に対する退職給付引当金繰入額8,374百万円が含まれている。
2 使用済燃料再処理等費には、使用済燃料再処理等引当金繰入額13,004百万円が含まれている。
3 使用済燃料再処理等準備費は、使用済燃料再処理等準備引当金繰入額592百万円である。
4 電気料貸倒損には、貸倒引当金繰入額858百万円が含まれている。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金	原価変動 調整積立金
当期首残高	430,777	70,689	93,628	2,181	11	188,000
当期変動額						
剰余金の配当						
原価変動調整積立金の取崩						188,000
当期純損失()						
海外投資等 損失準備金の積立				3,050		
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				3,050		188,000
当期末残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11	

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	518,000	30,026	831,847	422	1,332,892
当期変動額					
剰余金の配当		41,678	41,678		41,678
原価変動調整積立金の取崩		188,000			
当期純損失()		35,311	35,311		35,311
海外投資等 損失準備金の積立		3,050			
自己株式の取得				47	47
自己株式の処分		5	5	11	6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		107,955	76,994	36	77,030
当期末残高	518,000	137,982	754,853	458	1,255,862

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,392	490	11,882	1,344,775
当期変動額				
剰余金の配当				41,678
原価変動調整積立金 の取崩				
当期純損失（ ）				35,311
海外投資等 損失準備金の積立				
自己株式の取得				47
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	7,712	648	7,063	7,063
当期変動額合計	7,712	648	7,063	69,966
当期末残高	19,104	158	18,946	1,274,808

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				海外投資等 損失準備金	特定災害 防止準備金
当期首残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11
当期変動額					
剰余金の配当					
別途積立金の取崩					
当期純損失()					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					
当期末残高	430,777	70,689	93,628	5,231	11

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	518,000	137,982	754,853	458	1,255,862
当期変動額					
剰余金の配当		18,943	18,943		18,943
別途積立金の取崩	75,000	75,000			
当期純損失()		67,277	67,277		67,277
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分		1	1	3	2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75,000	11,222	86,222	76	86,298
当期末残高	443,000	126,759	668,631	534	1,169,563

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,104	158	18,946	1,274,808
当期変動額				
剰余金の配当				18,943
別途積立金の取崩				
当期純損失()				67,277
自己株式の取得				80
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,521	1,643	8,165	8,165
当期変動額合計	6,521	1,643	8,165	78,132
当期末残高	25,626	1,485	27,112	1,196,675

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券のうち時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっている。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち燃料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

(3) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、「電気事業会計規則の一部を改正する省令」(平成17年9月30日経済産業省令第92号)附則第2条に定める金額(124,568百万円)については、平成17年度から15年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしている。電気事業会計規則附則第2条に定める金額については、平成20年度より変更され、変更後の差異金額残高(98,981百万円)については、平成20年度から12年間にわたり均等額を営業費用として計上することとしており、当事業年度末における未計上残高は、49,490百万円(前事業年度末は57,739百万円)である。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、発生翌事業年度から再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。なお、当事業年度末において算定した未認識見積差異は、10,351百万円(前事業年度末は4,300百万円)である。

(4) 使用済燃料再処理等準備引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(5) 原子力発電所運転終了関連損失引当金

浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末における合理的な見積額を計上している。

(6) 濁水準備引当金

濁水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定による引当限度額を計上している。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理及び振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨スワップや金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段とし、燃料調達や資金調達から発生する債務等をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社業務の範囲内における、実需取引に基づくキャッシュ・フローを対象とし、市場変動等による損失回避またはコストの低減を図る目的で、デリバティブ取引を実施している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前テストとして回帰分析または変動の累積による比率分析、事後テストとして変動の累積を比率分析する方法によっている。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)の定めに従い、原子力発電施設解体費の総見積額を原子力の発電実績に応じて費用計上する方法によっていたが、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間にわたり、定額法により費用計上する方法に変更した。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業損失、当期経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ4,050百万円増加している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、想定総発電電力量の基礎となる運転期間としていたが、同施行日以降は、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更した。

これにより、資産除去債務及び原子力発電設備に含まれる資産除去債務相当資産は、それぞれ29,326百万円減少している。

(表示方法の変更)

1 貸借対照表関係

(1) 前事業年度において、固定資産の「長期前払費用」に含めていた「前払年金費用」は、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)の改正に伴い、当事業年度より区分して表示している。

なお、前事業年度末の「長期前払費用」に含まれる「前払年金費用」は300百万円である。

(2) 財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

2 損益計算書関係

財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。

3 株主資本等変動計算書関係

財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

4 資産除去債務関係

財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

5 1株当たり情報

(1) 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(2) 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(追加情報)

平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日経済産業省令第52号)(以下「改正省令」という。)が施行され、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)が改正されたため、同施行日以降は、原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産を原子力発電設備に含めて整理することとなった。この変更は改正省令の定めにより遡及適用は行わない。

なお、この変更に伴う影響はない。

(貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電気事業固定資産	154,905百万円	158,673百万円
水力発電設備	16,174百万円	16,198百万円
汽力発電設備	2,014百万円	1,999百万円
原子力発電設備	111百万円	138百万円
新エネルギー等発電設備	3,375百万円	3,375百万円
送電設備	84,065百万円	84,620百万円
変電設備	15,976百万円	17,893百万円
配電設備	23,701百万円	24,689百万円
業務設備	9,466百万円	9,735百万円
貸付設備	20百万円	22百万円
附帯事業固定資産	358百万円	266百万円
事業外固定資産	2,147百万円	2,157百万円

2 当社の全資産は社債及び株式会社日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債	1,014,610百万円	868,610百万円
(貸借対照表計上額)	(1,014,571百万円)	(868,585百万円)
株式会社日本政策投資銀行借入金	390,897百万円	424,253百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	551,820百万円	515,620百万円

3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債	166,000百万円	169,998百万円
長期借入金	59,656百万円	112,750百万円
長期未払債務	1,479百万円	1,007百万円
リース債務	899百万円	135百万円
雑固定負債	5,205百万円	6,602百万円

4 未払税金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
電源開発促進税	8,275百万円	4,129百万円
事業税	15,885百万円	15,796百万円
消費税等		9,181百万円
事業所税	248百万円	256百万円
その他	260百万円	230百万円

5 偶発債務

(1) 社債及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
日本原燃株式会社	120,581百万円	122,532百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	89,595百万円	83,549百万円
日本原子力発電株式会社	38,095百万円	38,095百万円
Phoenix Power Company SAOC	10,805百万円	11,813百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	10,431百万円	11,131百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.	2,864百万円	8,982百万円
Cordova Gas Resources Ltd.	1,905百万円	1,918百万円
バジャドリド発電会社	1,549百万円	1,694百万円
メサイード発電会社	769百万円	901百万円
ラスラファンC事業会社	741百万円	810百万円
原燃輸送株式会社	9百万円	

(2) 電力販売契約の履行などに対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Phoenix Power Company SAOC	3,953百万円	4,464百万円
MT Falcon Holdings Company,S.A.P.I.de C.V.	3,354百万円	4,156百万円
株式会社常陸那珂ジェネレーション		1,890百万円
バジャドリド発電会社	950百万円	1,038百万円
Phoenix Operation and Maintenance Company LLC	427百万円	467百万円
Ichthys LNG Pty Ltd.		196百万円
Q Power Q.S.C.	142百万円	155百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
第399回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	
第400回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第411回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	42,800百万円	42,800百万円
第412回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	27,200百万円	27,200百万円
第413回社債(引受先 株式会社みずほ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第415回社債(引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行)	63,800百万円	63,800百万円

6 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
ガス供給事業		
専用固定資産	2,482百万円	2,130百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	5,156百万円	23,059百万円
合計額	7,639百万円	25,190百万円

7 株式会社日本政策投資銀行借入金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	390,897百万円	424,253百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る受取配当金

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	3,474百万円	3,440百万円

2 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当事業年度は、一部の原子燃料について処理契約の締結に伴い、見積額との差額を特別利益に計上している。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

浜岡原子力発電所1,2号機の運転終了に伴い、今後発生する費用または損失に備えるため、合理的な見積額を原子力発電所運転終了関連損失引当金に計上している。当事業年度は、一部の原子燃料について処理契約の締結に伴い、見積額との差額を特別利益に計上している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)			当事業年度 (平成26年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,260	21,506	5,245	16,260	27,403	11,142
関連会社株式	518	3,489	2,971	518	3,524	3,006
合計	16,779	24,996	8,217	16,779	30,927	14,148

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	133,992	153,223
関連会社株式	12,156	12,156

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	49,303百万円	76,940百万円
退職給付引当金	44,650百万円	44,037百万円
減価償却費損金算入限度超過額	34,386百万円	34,754百万円
資産除去債務	43,055百万円	33,755百万円
地役権償却額	20,785百万円	23,324百万円
減損損失	14,691百万円	13,635百万円
その他	76,616百万円	74,174百万円
繰延税金資産小計	283,488百万円	300,622百万円
評価性引当額	36,849百万円	38,106百万円
繰延税金資産合計	246,638百万円	262,515百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,400百万円	8,197百万円
資産除去債務相当資産	16,870百万円	7,821百万円
その他	3,593百万円	4,271百万円
繰延税金負債合計	25,864百万円	20,291百万円
繰延税金資産の純額	220,774百万円	242,224百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年3月31日法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなった。これに伴い、当事業年度末における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を変更している。

これにより、繰延税金資産の純額は2,223百万円減少し、法人税等調整額は2,211百万円、評価・換算差額等は12百万円それぞれ増加している。

【附属明細表】

固定資産期中増減明細表(1)

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	12,986,267	154,905	9,453,895	3,377,465	245,472	4,503	263,062	218,970 (1,465)	735	163,956	13,012,769	158,673	9,553,002	3,301,093	378,329
水力発電設備	984,500	16,174	712,989	255,336	8,921	38	15,281	8,113	14	7,122	985,308	16,198	721,148	247,962	9,933
汽力発電設備	3,625,307	2,014	2,974,602	648,691	106,756		81,001	100,852	14	96,356	3,631,211	1,999	2,959,247	669,964	127,228
原子力発電設備	1,470,556	111	1,227,562	242,882	8,413	26	23,410	38,965	0	8,056	1,440,004	138	1,242,916	196,949	12,286
内燃力発電設備	466		377	89	6		11	0		0	472		388	83	
新エネルギー等発電設備	13,004	3,375	2,541	7,086			878				13,004	3,375	3,419	6,208	940
送電設備	2,852,533	84,065	1,902,201	866,266	29,132	1,149	59,738	7,842	593	5,433	2,873,823	84,620	1,956,506	832,696	94,190
変電設備	1,549,411	15,976	1,116,493	416,941	38,792	1,952	35,397	19,114	35	17,315	1,569,090	17,893	1,134,575	416,621	91,025
配電設備	2,066,981	23,701	1,227,124	816,155	34,790	1,034	35,468	8,891	46	7,640	2,092,879	24,689	1,254,953	813,237	1,075
業務設備	422,633	9,466	290,001	123,165	18,637	299	11,874	35,189 (1,465)	30	22,030	406,081	9,735	279,846	116,499	40,754
貸付設備	871	20		850	21	1		0	0		893	22		870	893
附帯事業固定資産	24,109	358	11,533	12,217	16,166	0	1,421	4,723	91	3,256	35,552	266	9,698	25,587	5,975
事業外固定資産	17,315	2,147	7,430	7,737	3,329	33	1,041	2,102 (1,624)	24	327	18,541	2,157	8,143	8,240	7,959
固定資産仮勘定	306,091		4,229	301,862	280,350		6,803	316,201 (20)		5,694	270,240		5,338	264,902	
建設仮勘定	305,746		4,229	301,517	272,367		6,803	308,375 (20)		5,694	269,738		5,338	264,399	
除却仮勘定	344			344	7,983			7,826			502			502	

- (注) 1 工事費負担金等増加額には、収用等による圧縮記帳額531百万円が含まれている。
- 2 「期末残高」の「帳簿原価」欄には、資産除去債務相当資産の帳簿価額25,814百万円が含まれている。なお、平成25年10月1日に「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成25年9月30日 経済産業省令第52号)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年5月25日 通商産業省令第30号)が改正されたため、同施行日以降において、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込み期間を、想定総発電電力量の基礎となる運転期間から運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間に変更したことによる、資産除去債務相当資産の減少額は29,326百万円である。
- 3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(2)

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

科目	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
		増加額	減少額		
核燃料	253,641	7,105	15,649	245,097	
装荷核燃料	40,040			40,040	
加工中等核燃料	213,601	7,105	15,649	205,057	
長期前払費用	11,240	6,073	6,197	11,116	

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
電話加入権	208	0			208	
地上権	2,301	8	14		2,295	
地役権	151,806	607	601 (5)	76,662	75,150 (75,101)	(注)1, (注)2
借地権	801		3 (0)		798	(注)1
ダム使用权	7,251			5,040	2,210	
水利権	7,159	0	68	6,475	615	
電気ガス供給施設利用権	62		8	17	36	
上水道施設利用権	308	1	37 (0)	237	34	(注)1
共同溝負担金	91,460	450		79,599	12,311	
電気通信施設利用権	298	8	4	69	232	
温泉利用権	9		3 (3)	6	0	(注)1
電圧変更補償費	10			9	1	
商標権	29			11	17	
排出クレジット		9,221	9,221			
下流増負担金	588			588		
特許権	0			0		
リース資産	3		3			
合計	262,302	10,297	9,968 (9)	168,720	93,912	

(注)1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の金額である。

減価償却費等明細表

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	有形固定 資産	建物	839,901	15,982	664,902	174,999	79.2
		水力発電設備	36,660	589	28,907	7,752	78.9
		火力発電設備	260,307	4,893	216,497	43,809	83.2
		原子力発電設備	183,961	3,532	157,516	26,445	85.6
		内燃力発電設備	123	2	92	30	75.0
		新エネルギー等発電設備	67	5	16	50	24.6
		送電設備	4,176	83	2,967	1,208	71.1
		変電設備	159,310	3,077	115,805	43,505	72.7
		配電設備	3,259	165	1,478	1,780	45.4
		業務設備	192,035	3,632	141,619	50,416	73.7
		構築物	4,900,773	91,937	3,359,002	1,541,771	68.5
		水力発電設備	502,863	6,861	337,861	165,002	67.2
		火力発電設備	394,992	7,612	271,788	123,204	68.8
		原子力発電設備	86,828	1,841	56,149	30,679	64.7
		送電設備	2,285,631	44,023	1,664,871	620,759	72.8
		配電設備	1,629,994	31,592	1,027,951	602,042	63.1
		業務設備	463	6	379	83	81.9
		機械装置	6,386,019	131,493	5,297,527	1,088,491	83.0
		水力発電設備	397,773	7,041	336,245	61,527	84.5
		火力発電設備	2,836,559	62,388	2,462,122	374,437	86.8
		原子力発電設備	1,112,118	16,601	1,018,355	93,762	91.6
		内燃力発電設備	348	9	295	52	84.8
		新エネルギー等発電設備	8,328	858	3,347	4,980	40.2
		送電設備	168,825	4,033	133,204	35,621	78.9
		変電設備	1,294,774	30,902	1,010,744	284,029	78.1
		配電設備	422,385	2,758	216,386	205,998	51.2
		業務設備	144,906	6,900	116,825	28,080	80.6
		備品	68,354	2,794	58,477	9,877	85.5
		水力発電設備	6,189	242	5,817	371	94.0
		火力発電設備	9,877	374	8,799	1,077	89.1
		原子力発電設備	16,373	1,035	10,276	6,097	62.8
		内燃力発電設備	1	0	1	0	100.0
		新エネルギー等発電設備	3	0	3	0	86.1
		送電設備	1,572	18	1,542	30	98.1
		変電設備	8,114	273	7,564	550	93.2
		配電設備	5,786	182	5,376	409	92.9
		業務設備	20,434	667	19,095	1,339	93.4
		リース資産	9,013	1,641	4,466	4,546	49.6
		水力発電設備	61	12	27	34	44.0
		火力発電設備	79	15	35	44	44.8
		原子力発電設備	2,497	391	617	1,879	24.7
		送電設備	47	8	20	26	43.7
変電設備	306	60	200	106	65.4		
配電設備	2,788	527	1,717	1,070	61.6		
業務設備	3,232	625	1,846	1,385	57.1		
計		12,204,062	243,848	9,384,375	2,819,686	76.9	

区分		期末 取得価額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	償却 累計額 (百万円)	期末 帳簿価額 (百万円)	償却 累計率(%)	
電気事業 固定資産	無形固定 資産	地役権	151,671	8,604	76,569	75,101	50.5
		ダム使用権	7,251	137	5,040	2,210	69.5
		水利権	7,090	354	6,475	615	91.3
		電気ガス供給施設利用権	54	3	17	36	31.9
		上水道施設利用権	271	16	237	34	87.3
		共同溝負担金	91,911	3,060	79,599	12,311	86.6
		電気通信施設利用権	297	14	69	228	23.3
		温泉利用権	6		6	0	100.0
		電圧変更補償費	10	0	9	1	87.3
		商標権	29	2	11	17	41.0
		下流増負担金	588		588		100.0
		特許権	0		0		100.0
	計	259,184	12,195	168,626	90,557	65.1	
合計	12,463,246	256,043	9,553,002	2,910,244	76.6		
附帯事業固定資産	29,468	1,418	9,698	19,770	32.9		
事業外固定資産	8,563	6	8,143	420	95.1		

(注) 1 固定資産の減価償却の基準 方法 有形固定資産は定率法，無形固定資産は定額法によっている

耐用年数 主として法人税法に定める耐用年数

2 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費6,803百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表

平成26年3月31日現在

		銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
長期投資	株式	(その他有価証券)				
		日本原燃(株)	6,026,038	60,260	60,260	
		KDDI(株)	3,801,800	8,819	22,719	
		日本原子力発電(株)	1,814,498	18,144	18,144	
		Energy Asia Holdings Ltd.	7,096	9,211	8,755	
		Mizuho Capital Investment(JPY)5 Limited	50	5,000	5,000	
		(株)三井住友 フィナンシャルグループ	985,758	3,010	4,346	
		東邦ガス(株)	7,000,000	1,458	3,934	
		東海旅客鉄道(株)	308,800	1,517	3,724	
		(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株)	5,000,000	5,000	3,605	
		(株)三菱UFJフィナンシヤ ル・グループ	5,615,640	3,900	3,184	
		その他149銘柄	29,442,309	20,210	18,794	
		計	60,001,989	136,532	152,468	
		社債, 公 社債, 国 債及び地 方債	銘柄	額面総額	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)
	(その他有価証券)					
新株予約権付社債	88	88	86			
計	88	88	86			
諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要	
	(その他有価証券)					
	出資証券	1,807	1,807			
	投資ファンド	60	18			
その他	0	0				
計	1,868	1,826				
その他の 長期投資	種類	金額 (百万円)			摘要	
	出資金	659				
	長期貸付金	193				
	社内貸付金	80				
	雑口	6,635				
計	7,569					
合計	161,950					
短期投資	諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		摘要
		(その他有価証券)				
		譲渡性預金	403,000	403,000		
	計	403,000	403,000			
合計	403,000					

(注) KDDI株式会社は、平成25年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施している。

引当金明細表

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (固定資産)	277	95	92	15	265	「期中減少額」の「その他」は、洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金 (流動資産)	1,127	806	823		1,110	
退職給付引当金	147,075	8,625	10,361		145,339	
使用済燃料再処理等 引当金	235,222	13,004	26,304		221,922	
使用済燃料再処理等 準備引当金	14,812	592			15,405	
原子力発電所運転 終了関連損失引当金	31,125		1,643	6,713	22,768	「期中減少額」の「その他」は、見積額の見直しによる差額の取崩しである。
湯水準備引当金	10,648		5,239		5,408	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日, 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	(注) 1, 2
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目21番24号 三菱UFJ信託銀行株式会社 名古屋証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができないときは、中日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.chuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月27日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第90期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出
	(第90期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月8日 関東財務局長に提出
	(第90期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録追補書類及びその添付書類			平成25年6月7日 平成26年5月15日 東海財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成25年4月26日 平成25年6月27日 平成25年8月9日 平成25年11月8日 平成26年2月10日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書			平成25年4月26日 関東財務局長に提出

事業年度(第88期)(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月26日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 光 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部電力株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部電力株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月26日

中部電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	横 井 康
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 田 光 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鬼 頭 潤 子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 田 好 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部電力株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。